

企画総務委員会資料
令和5年9月25日
政策経営部政策企画課

いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版
中間まとめ（案）

目次

第1章 総論

1 改訂理由	1
2 計画の性格・位置づけ	1
3 計画期間	2
4 区を取り巻く環境の変化	2
5 No.1プラン2025の主な成果と今後の課題	6
6 計画の構成	10
7 進行管理	11
8 財政計画	11

第2章 実施計画

1 重点戦略	12
2 実施計画事業	19

第3章 経営革新計画

1 計画の位置づけ	20
2 計画の理念	20
3 計画の基本的な考え方	21

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ	23
2 ライフサイクルコストの現状	23
3 廃止施設等の跡地活用状況	23
4 基金・起債残高の推移	24

第1章 総論

1 改訂理由

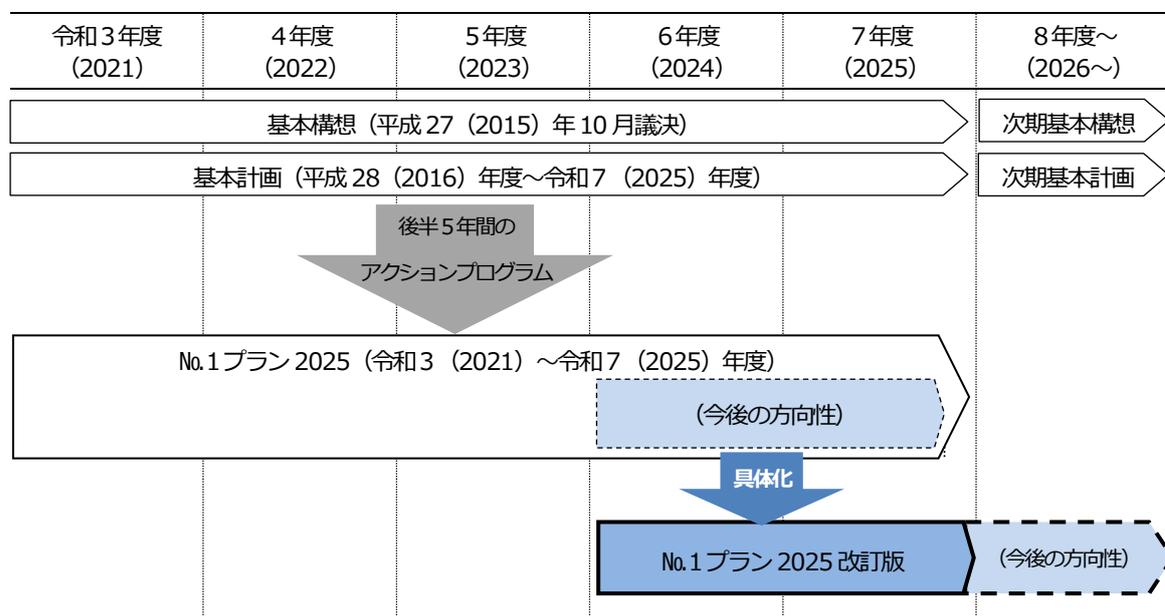
- 「いたばしNo.1 実現プラン 2025」（以下、「No.1 プラン 2025」）は、区政全般にわたる総合的かつ中長期的な施策体系である板橋区基本計画 2025（以下「基本計画」）の短期的なアクションプログラムであり、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までを計画期間として着実に推進しているところです。
- No.1 プラン 2025 は、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった令和2（2020）年当時、区民生活や社会経済にかつて経験したことのない深刻な影響が予測される中、児童福祉法改正に伴う児童相談所設置に向けた動きや、地方法人課税の税制改正に伴う特別区交付金の恒常的な減収が見込まれたこともあいまって、特段の対策を講じなければ財政調整基金が早晩にも枯渇することが想定されるなど、区政経営の危機に直面したため、令和3（2021）年度末までの計画であった「いたばしNo.1 実現プラン 2021」を1年前倒して改訂し、令和3（2021）年1月に策定した計画です。
- 策定時はコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していたため、年度別の事業量と経費及び財政計画は令和5（2023）年度までを明らかにし、令和6（2024）年度以降は方向性のみを示していました。
- したがって、今回の改訂によって、令和6（2024）年度及び令和7（2025）年度における事業量・経費及び財政計画を明らかにするとともに、令和8（2026）年度以降の次期板橋区基本計画を見据え、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへバージョンアップを図ります。

2 計画の性格・位置づけ

- 基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムであるNo.1 プラン 2025 の令和6（2024）年度と令和7（2025）年度の計画を補完するとともに、次期板橋区基本計画を見据えた総合実施計画として策定します。
- 平成26（2014）年4月22日付総財務第74号総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」に基づく公共施設等総合管理計画に位置づけられる「公共施設等ベースプラン」としての性格を併せ持ちます。

3 計画期間

○令和6（2024）年度から令和7（2025）年度までの2年間とし、次期板橋区基本計画を見据えた方向性を示します。



4 区を取り巻く環境の変化

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症は、令和5（2023）年初めにかけての第8波まで拡大を繰り返し、緊急事態宣言が4回、まん延防止等重点措置が3回発出されるなど、区民生活や経済活動等に多大な影響を与えました。
- 令和5（2023）年5月8日、感染症法上の位置付けが5類に移行され、陽性者への外出制限や濃厚接触者の特定及び外出自粛要請はなくなり、個人・事業者の状況に応じた自主的な判断と取組が基本となったものの、今後も一定の流行が続くと予想されていることから、引き続き国や東京都の動向を注視し、感染対策を講じていく必要があります。

(2) 経済・財政状況

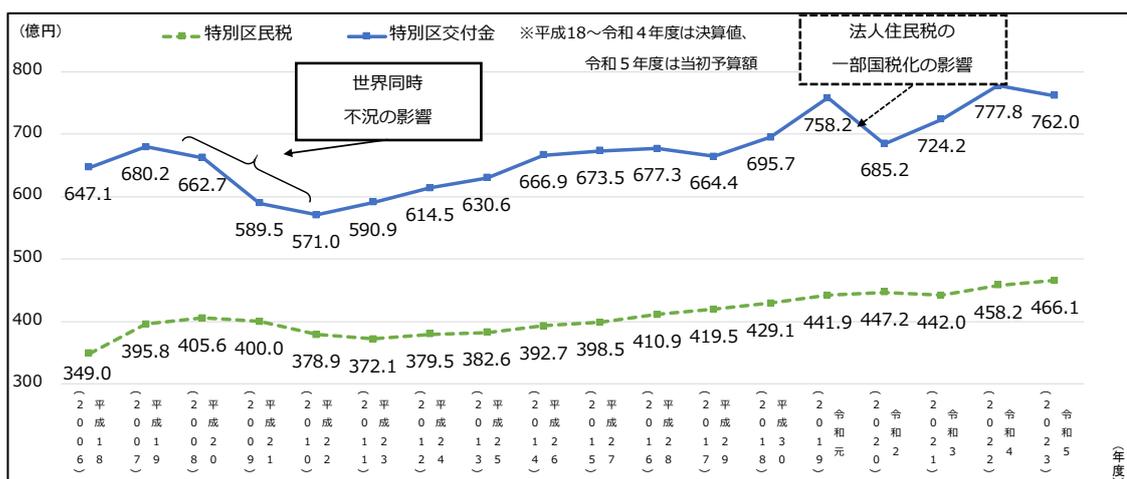
- 我が国の経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融資本市場の変動や感染症の動向による経済の下振れリスクなど、先行きを十分に注視していく必要があります。
- ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格を含めた物価・エネルギー価格等の高騰によって、区民生活や区内中小企業の経営は厳しい状況が続いています。国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などによって、エネルギー・食料品等の価格高騰に対する政策が実行されているところであり、区においては、引き続き、区民の安心・安全を最優先に、迅速かつ的確な対策を講じていく必要があります。

○財政面では、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度まで実施した緊急財政対策の効果に加え、想定を大幅に超える特別区交付金や特別区民税の増収などもあいまって、令和5（2023）年度当初予算は5年ぶりに収支均衡予算となりました。經常収支比率は令和4（2022）年度決算で77.4%と適正水準域にあるほか、主な基金残高も、財政調整基金は276億円、義務教育施設整備基金は387億円、公共施設等整備基金は237億円まで積み立てることができました。

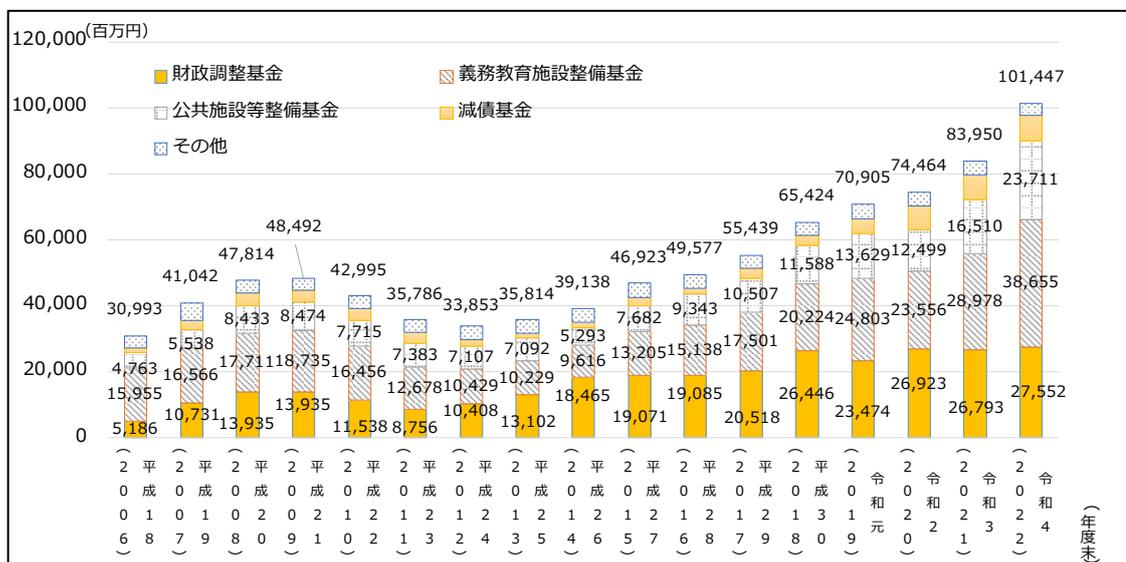
○一方で、国における地方法人課税の税制改正による影響が平年度化し、区の貴重な財源が奪われている中、特にふるさと納税の令和5（2023）年度影響額が30億円を超える状況は看過できず、今後とも制度の是正を国に求めていく必要があります。

○今後も、感染症や物価等高騰をはじめとする緊急課題に対応しつつ、老朽化が進む公共施設の更新整備や同時並行的に進展するまちづくり事業など、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、今般の歳入環境の改善を好機と捉え、健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進していく必要があります。

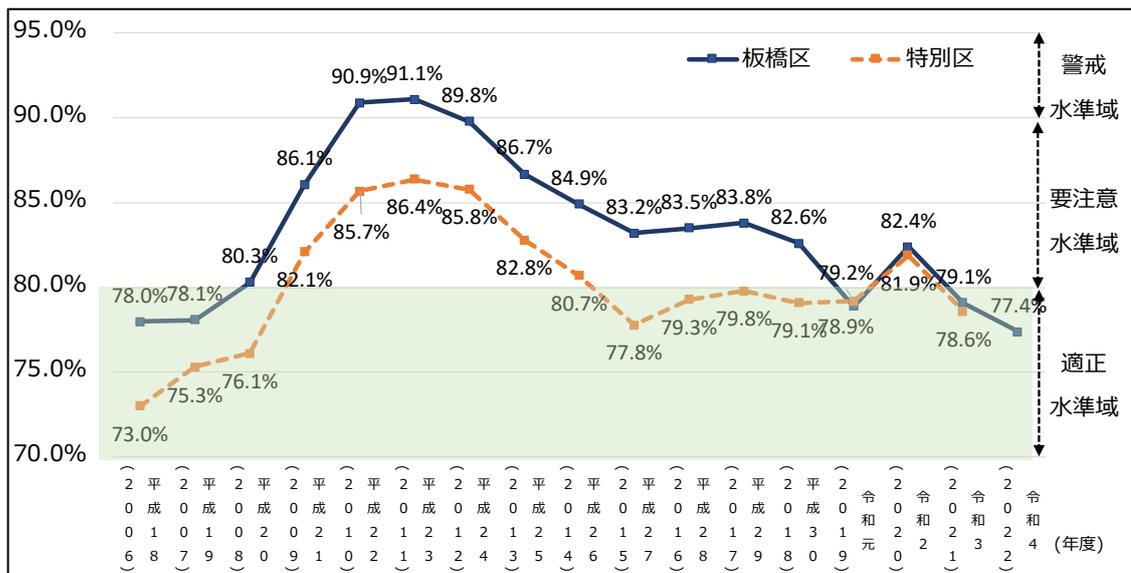
【図1】特別区民税・特別区交付金の推移（平成18(2006)年度～）



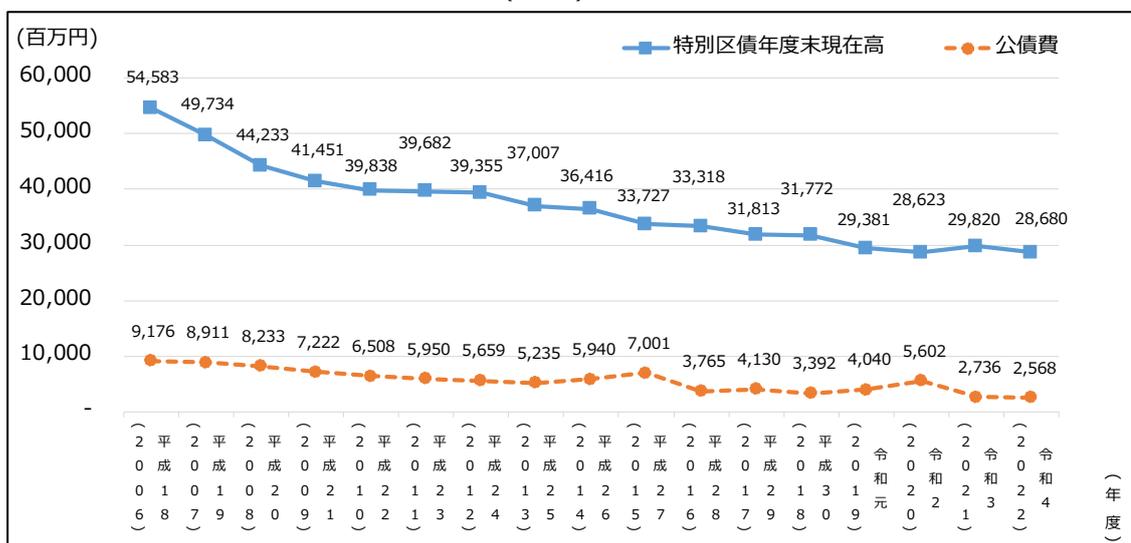
【図2】基金残高の推移（一般会計、平成18(2006)年度～）



【図3】 経常収支比率の推移（平成 18(2006)年度～）※特別区は令和3年度までの数字。



【図4】 起債残高の推移（普通会計、平成 18(2006)年度～）



(3) 人口動態

○区の人口は、コロナ禍の中、令和3（2021）年度まで減少傾向が続き、令和4（2022）年度は増加に転じたものの、依然として人口ビジョンにおける推計を下回っており、出生数・年少人口は減少傾向が続いています。

○特に、区内での日本における日本人出生数は令和2（2020）年以降4,000人を下回り、令和4（2022）年の住民基本台帳出生数3,605人は平成28（2016）年対比で約25%減少しています。また、30～49歳人口は、実数及び総人口に占める割合、5年前人口（25～44歳人口）との比較、いずれも減少傾向であり、転出超過が続いています。

○これらの傾向に加え、外国籍住民が減少傾向から回復しつつあること、1世帯当たり人員数の減少が続いていること、さらには、後期高齢化率（65歳以上人口に占める75歳以上人口の割合）が高まっていることなどにも十分に留意しながら、人口減少・超高齢社会の到来に対する対策を強化していく必要があります。

【表1】総人口・年齢区分別人口の推移（単位：人※高齢化率を除く、各年10月1日現在）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
人口ビジョン推計		576,918			
総人口(A)	571,122	570,951	568,457	568,996	集計中
世帯数(B)	314,364	316,080	317,286	320,867	集計中
1世帯あたり人員(A/B)	1.82	1.81	1.79	1.77	集計中
年少人口	61,927	61,630	60,536	59,585	集計中
生産年齢人口	377,604	376,926	375,664	377,665	集計中
老年人口	131,591	132,395	132,257	131,746	集計中
高齢化率	23.0%	23.2%	23.3%	23.2%	集計中
後期高齢化率	51.5%	51.8%	52.0%	54.1%	集計中

※年少人口：14歳以下、生産年齢人口：15歳以上64歳以下、老年人口：65歳以上、高齢化率：老年人口の総人口に占める割合
後期高齢化率：75歳以上人口の老年人口に占める割合

【表2】転入者・転出者数の推移（単位：人）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
転入者(A)	39,557	37,314	37,640	37,642
転出者(B)	35,697	36,527	37,349	36,193
差引(A-B)	3,860	787	291	1,449
差引内訳	23区内	815	704	1,167
	都内(23区除く)	△67	△372	△365
	他都道府県	3,112	455	△511

【表3】30～49歳人口の増減等推移（単位：人※%表記を除く、各年1月1日現在）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
30歳～49歳人口(A)	173,732	172,438	170,292	167,194	164,731
総人口(B)	566,890	571,357	570,213	567,214	568,241
構成割合(A/B)	30.6%	30.2%	29.9%	29.5%	29.0%
5年前人口比増減	252	△275	△2,754	△5,649	△6,736
5年前人口比増減率	0.1%	△0.2%	△1.6%	△3.3%	△3.9%
転入者(C)	11,506	11,168	11,246	10,922	集計中
転出者(D)	12,281	12,418	13,088	12,626	集計中
転入超過数(C-D)	△775	△1,250	△1,842	△1,704	集計中

※5年前人口比増減及び増減率は、5年前における25～44歳人口と比較している。

【表4】出生数の推移（単位：人）

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
日本における日本人出生数	4,593	4,419	4,377	4,029	3,862	3,675	集計中
住民基本台帳出生数	4,810	4,625	4,569	4,247	4,089	3,835	3,605

※上段は厚生労働省「人口動態統計」、下段は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による。

【表5】外国籍住民数の推移（単位：人※総人口に占める割合を除く）

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
外国籍住民数	22,002	24,096	26,049	28,266	26,968	25,832	27,941
総人口に占める割合	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%	4.7%	4.5%	4.9%

【表6】令和5(2023)年の生活保護受給世帯・人員数の推移(単位:世帯、人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
世帯数	14,439	14,427	14,466	14,443	14,500	14,475
人員数	17,825	17,810	17,865	17,761	17,802	17,752

(4) 国や東京の政策動向

- 令和5(2023)年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太方針2023)では、「未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現」に向け、30年ぶりとなる高水準の賃上げを持続的なものにするとともに、官の投資を呼び水に過去最高水準の国内投資の早期実現を図るほか、「こども未来戦略方針」(令和5(2023)年6月13日閣議決定)に沿って少子化トレンドの反転に向けた子ども・子育て政策の抜本的強化に取り組んでいく方針などが示されました。
- 東京都においては、令和5(2023)年7月に公表された『「未来の東京」の実現に向けた重点政策方針2023』の中で、政策のバージョンアップに向けて、『「人」が輝く』『国際競争力の強化』『安全・安心の確保』の3つの観点から強化していく考えを示しています。

5 No.1 プラン2025の主な成果と今後の課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- 区議会の協力を得て迅速かつ的確な補正予算の編成で対応
補正予算編成回数…令和2年度:8回、令和3年度:10回、令和4年度:6回
対策に講じた金額…令和2年度:63,628百万円、令和3年度:23,106百万円、令和4年度:13,980百万円
- 感染予防・医療提供支援
ワクチン接種(令和3(2021)年7月時点で23区の高齢者人口が多い上位6区(板橋区は6番目)の中で一番高い接種率)、病院間連携・転院等病床確保、自宅療養者医療サポート、高齢者インフルエンザ接種無料 など
- 生活支援
子育て世帯生活支援・子育て支援臨時特別給付金、住民税非課税世帯等特別給付金、いたばし生活支援臨時給付金、住宅確保給付金、福祉資金修学者支援 など
- 産業支援
プレミアム付いたばし Pay、プレミアム付商品券発行、利子及び信用保証料助成、中小企業事業継続支援、中小企業診断士無料経営相談、区発注工事増、デジタル環境構築補助金 など
- その他
オンラインマルシェ、感染症対策物品購入支援、オンライン授業配信、コロナ対策寄付金事業 など

(2) 重点戦略

① SDGs¹戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- 定住意向（20～40歳代）…2019年:75.1% ↗ 2021年:77.8%
- 住みやすさ（20～40歳代）…2019年:93.4% ↗ 2021年:97.0%
- 健康寿命…2018年:男 80.83歳・女 82.84歳 ↗ 2021年:男 80.90歳・女 82.88歳
- 介護認定率…2018年 19.1% ↗ 2022年:20.4%（※介護保険事業計画上の推計値 20.8%以下）
- 区内温室効果ガス排出量…2019年:196.4万t ⇩ 2020年:190.9万t
- こども動物園本園来場者数…改修前:173,613人 ↗ 2022年:397,496人（約2.3倍）
- 保育所待機児ゼロを達成…2020年:80人 ⇩ 2022年:0人
- SDGs未来都市に選定、2023年日経グローバルSDGs先進度調査都内1位（全国8位）

【主な取組】

- 子ども家庭総合支援センター（ISCF）開設
- 上板二中改築、舟渡小・紅梅小長寿命化改修完了
- 子ども、高齢、障がい24時間365日相談体制拡充
- 街かどフードパントリー開設
- 医療的ケア児受入体制整備
- ケアリーバー²応援プロジェクト
- ヤングケアラー³支援
- いたばし暮らしのサポートセンター拡充
- 学校における居場所支援の充実
- 板橋区版AIP⁴深化（第2層生活支援コーディネーター配置:15圏域、10の筋トレ:97グループ）
- シニア世代活動支援(2021～2022年 フレイル予防:8圏域計237人、絵本読み聞かせ:計63人養成)
- 弥生児童館ZEB⁵-Ready認証取得
- ゼロカーボンいたばし2050表明
- いたばし環境アクションポイント事業開始（延678人・12事業者参加） など



子ども家庭総合支援センター(ISCF)エントランスホール



魅力ある学校づくり上板橋第二中学校改築完了

¹ SDGs(Sustainable Development Goals): 2015年の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標のこと。

² ケアリーバー: 児童養護施設や里親家庭等で育った社会的養護経験者のこと。

³ ヤングケアラー: 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。

⁴ AIP (Aging in Place): 年を重ねても安心して住み慣れたまち(地域)に住み続けること。

⁵ ZEB (Net Zero Energy Building): 室内外の環境品質を低下させることなく、再生可能エネルギーの利用や高い断熱性能と高効率設備による可能な限りの省エネルギー化により、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロ、又は概ねゼロとなる建築物のこと。

② デジタルトランスフォーメーション⁶（以下「DX」）戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- オンライン申請…2020年:57手続き ⇨ 2022年:194手続き（約3.4倍）
- マイナンバーカード申請率・交付率…2023年7月現在:81.7%・71.3%
- マイナンバーカード利用による住民票等諸証明発行割合…2020年:16.4% ⇨ 2022年:31.8%（約2倍）
- いたばしP a y…2023年8月15日現在利用者数: 66,843人、店舗数: 1,103店
- 区公式L I N E…2023年8月1日現在友だち登録者数: 7,257人

【主な取組】

- スマートスクールプロジェクト推進による児童・生徒1人1台端末配備・運用開始
- 税金・保険料・使用料等におけるキャッシュレス決済導入
- デジタル環境構築補助金
- いたばしP a y導入消費喚起及び行政ポイント連携
- 電子図書館の推進
- We b会議・テレワーク環境整備
- RPA⁷・会議録作成支援システム活用拡大
- 区公式L I N E開設
- 書かない窓口導入
- オンライン妊婦面接導入
- 子育て・保育DX強化 など



1人1台端末 スマートスクールプロジェクト



マイナンバーカード出張申請受付

⁶ デジタルトランスフォーメーション(DX)：2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した「デジタル技術が全ての人々の生活を、あらゆる面でより良い方向に変化させる」というコンセプトのこと。

⁷ RPA(Robotic Process Automation)：パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を、自動で処理させるソフトウェアのこと。

③ ブランド戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- 中央図書館来館者数…改築前:348,682人 ⇨ 2022年:829,475人 (約2.4倍)
- 美術館来館者数…2021年:31,656人、2022年:34,932人
- 美術館:BELCA賞(ペストリフォーム部門)
- 中央図書館:グッドデザイン賞・日本図書館協会建築賞
- 板橋こども動物園:キッズデザイン賞
- 最優秀ファシリティマネジメント賞(鵜澤賞)
- 植村冒険館来館者数…改修前:17,247人 ⇨ 2022年:43,453人 (約2.5倍)
- 区外居住者滞在人口(6月平日14時)…2020年:81,077人 ⇨ 2022年:96,029人

【主な取組】

- 絵本のまちいたばし推進
- 植村記念加賀スポーツセンターオープン
- 板橋のいっぴんリニューアル
- 四大イベントの充実・魅力発信
- 高島平地域都市再生実施計画策定
- 大山駅・板橋駅・上板橋駅南口駅前地区周辺でまちづくり進展 など



植村記念加賀スポーツセンターリニューアル



史跡公園の整備に向けた工都光学展

(3) 緊急財政対策

○財源確保、事務事業の見直し、人件費の抑制及び実施計画事業の見直し

□予算執行における財政効果

令和2年度…103億1,954万円、令和3年度…26億円

□予算編成における財政効果

令和3年度…182億8,988万円、令和4年度…11億7,700万円

(4) 経営革新及び人材育成・活用

- 廃止施設等の建物・用地の整理（まちづくり推進仲宿住宅売却、高島寮跡地貸付）
- いこいの家用途転用に伴う利活用（ウェルネススペース、集会所等）
- 区立特別養護老人ホーム民営化、区立高齢者在宅サービスセンター廃止
- 前野町三丁目集会所・西台二丁目集会所廃止
- 補助負担金の見直し
- 区政改革の推進（行政手続きのオンライン化・テレワーク環境の整備及び運用・押印廃止など）
- リスクマネジメント（内部統制）の推進
- 組織改正によるDX推進体制強化及び人材育成・活用の推進 など

(5) 今後の課題

- 物価等の高騰による区民生活や中小企業への影響が続き、生活支援と地域経済対策は引き続き緊急課題となっています。
- コロナ禍で減少した人口は回復傾向にあるものの、出生数の大幅な減少や子育て世代の転出超過傾向、1世帯あたり人員数の減少、老年人口に占める後期高齢者割合の増加傾向を踏まえ、人口減少・超高齢社会の到来に対する政策の強化が急務です。
- マイナンバーカードの普及及びデジタル化・オンライン化が進む一方、DX人材の育成・確保や誰一人取り残さないデジタルデバイド対策が課題となっています。
- 深刻さを増す気候変動や災害問題等に対し、ゼロカーボンシティ及びSDGsの実現に向けて、さらなる取組の強化が急務です。
- 老朽化が進む公共施設の更新需要に対し、先送りしてきた更新・再編整備の再開にあたり、基金等を活用しながら、健全な財政基盤の確立と併せて、改めて計画の見直しが必要です。
- AIやロボティクスなどの新技術等を生かし、社会課題を解決しながら付加価値を創出するためには、民間の力を最大限に生かす公民連携の推進が必要です。

6 計画の構成

- No.1プラン 2025 改訂版では、基本計画の目標達成に向けた重点戦略と施策貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」と、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」を柱に構成します。
- No.1プラン 2025 における「人材育成・活用計画」は、年次計画ではなく、5年間（当面3年間）の展望とその方向性を示したものであるため、今回は改訂せず、残り2か年において重点戦略の展開に資する取組を「経営革新計画」に位置付けます。
- 「実施計画」や「経営革新計画」における公共施設の更新にかかる取組については、第4章「公共施設等ベースプラン」へフィードバックしていきます。

7 進行管理

- 行政評価などを通して基本計画に定める施策の推進状況を把握しつつ、財政見直しなどを常に意識しながら、計画事業・項目を進行管理し、着実な推進に努めます。
- 年度ごとに計画事業・項目の実績・進捗状況などをとりまとめ、区議会へ報告するとともに、広く公表します。

8 財政計画

- 原案において、令和6（2024）年度当初予算の数値をもとに、本プランの計画期間における財政計画を明らかにします。

第2章 実施計画

1 重点戦略

(1) 基本的な考え方

- これまで取り組んできた重点戦略の成果を踏まえつつ、SDGs未来都市として、少子化対策・子ども政策の充実や包摂社会の実現、DXのさらなる加速と公民連携の推進、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の充実、「選ばれるまち」として愛着と誇りを高める板橋ブランドの創造と発信力強化などを今後の主要課題とし、これらの解決に向け、戦略のバージョンアップを図ります。
- 併せて、健全な財政基盤の確立を前提としながら、近年における歳入環境の改善を契機に、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の魅力とサービス・機能向上を図る更新・再編整備を計画的に進めます。
- 重点戦略のバージョンアップにあたっては、区長マニフェストに掲げられた「3つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、3つの柱である「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」のさらなる展開を図り、基本計画において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現を通して、SDGsの目標である2030年や次期基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざします。
- また、物価等の高騰対策など社会経済環境の変化に対し、引き続き区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、区民生活の支援と地域経済活性化対策などの緊急課題へスピード感をもって柔軟かつ適切に対応します。
- ポストコロナにおいては、コロナ禍の前に単に戻るのではなく、DXや働き方改革など、これまで取り組んできた様々な工夫を生かし、地域活動や事務事業等が持続できる社会・区政経営への回復をめざします。

(2) 新たなステージへ3つのチャレンジ

① 「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

「子どもを産み、育て、学ばせたいと思うまち」「誰もがいきいきと、いつまでも健康で、高齢者になっても住み慣れた地域で豊かに暮らせるまち」づくりにチャレンジします。

② 「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

「SDGs未来都市・絵本のまち“板橋”として、区民が誇りに思う魅力あるまち」「駅や商店街・公園などを中心にブランド力の高い未来志向の元気なまち」づくりにチャレンジします。

③ 「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

「ゼロカーボンいたばし 2050 の実現に向け、未来へ持続可能なスマートシティ」
「公民連携・地域力の強化による安心・安全で災害に強いまち」づくりにチャレンジします。

(3) SDGs 戦略バージョンアップの方向性

SDGs 戦略ビジョン「誰一人取り残さない安心・安全なまち」

コロナ禍の経験を踏まえ、区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、SDGs 未来都市として、「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、心から安心して暮らせる安全なまちの実現をめざします。

① チャレンジ1「未来を担う人づくり」によるバージョンアップの方向性

- 出生数の減少・子育て世代の転出超過に歯止めをかけるため、妊娠期から安心できる切れ目のない子育て支援のさらなる充実を図るほか、保育所の待機児童ゼロを継続しつつ新たな課題である欠員対策を講じながら、幼児教育・保育の質の向上、経済的な負担軽減などを図り、少子化対策・子育て政策を強化します。
- 人と人、人と社会がつながり、多様性を認め合い、助け合いながら暮らせる包摂的な共生社会を実現するため、板橋区版A I Pや地域福祉コーディネーターなど包括的支援体制の構築・深化に取り組むほか、顕在化・深刻化するヤングケアラー、ひきこもり、ケアリーバー、性的マイノリティ⁸などに対する支援の充実を図ります。
- 板橋の宝である子どもたちの社会を生き抜く力をはぐくむとともに、学校教職員の働き方改革を進めるため、魅力ある学校づくりによる学習環境の改善や部活動の地域移行を進めるなど、教育の“板橋”の実現に向け、学校・家庭・地域の連携による人づくりのさらなる充実を図ります。

② チャレンジ2「魅力あふれる元気なまちづくり」によるバージョンアップの方向性

- 板橋駅、大山駅、上板橋駅南口駅前周辺において同時並行的にまちづくりが進展する中、地域が持つ豊かな歴史や資源などの特性を活かしながら、まちのにぎわいを創出するため、個性あふれる魅力的な商店街づくりに向けて支援の充実を図ります。
- 産業文化都市“板橋”を支える中小企業・農業の振興に向けて、若手人材の確保・育成や、生産性向上に資する設備投資、SDGsに貢献する企業などに対し、支援の充実を図ります。

⁸ 性的マイノリティ：「出生時に判定された身体的性別と性自認が一致し、かつ性的指向は異性」というパターンに当てはまらない等、「性のあり方が多数派ではない人々」のこと。

○単身高齢者又は高齢者のみの世帯が増加する中、健康寿命をさらに延伸するため、シニア世代の活躍を促進するとともに、医療機関・介護事業者・研究機関や民生・児童委員など区の強みである豊富な地域資源を最大限に生かし、医療と介護の連携及び保健と介護予防の一体的実施など、板橋区版A I Pのさらなる深化を図ります。

③ チャレンジ3「安心・安全な環境づくり」によるバージョンアップの方向性

○首都直下地震等による新たな東京の被害想定を踏まえ、避難行動要支援者の個別避難計画作成、地区別防災マニュアルの改定や、国とともに進める荒川のかわまちづくりや、企業との連携による舟渡四丁目高台まちづくりなど、防災・減災対策の強化に取り組み、災害に強いまちづくりのさらなる充実を図ります。

○「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向け、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）2025」に基づき、温室効果ガス排出量を平成 25 年度比で令和 7 年度までに板橋区全体で 30%、板橋区役所として令和 7 年度までに 36%削減、令和 12 年度までに 51%削減するとした目標を達成するため、環境アクションポイントの拡充や公共施設の省エネ化・再エネ化などをさらに促進します。

○区内駅におけるホーム落下事故を防止するため、東武鉄道が実施するホームドア可動柵の整備を促進するほか、2025 年に東京で夏季デフリンピック大会が開催されることを踏まえたユニバーサルスポーツの推進、区役所窓口へのコミュニケーション支援機器の導入など、ユニバーサルデザインのさらなる推進に取り組みます。

（4）DX戦略バージョンアップの方向性

DX戦略ビジョン「新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち」

新しいICT⁹・産業技術や働き方の改革が生活の利便性や効率・快適・満足度などを向上させ、暮らしが豊かになる Society5.0¹⁰の社会・スマートシティ“板橋”をめざします。

① チャレンジ1「未来を担う人づくり」によるバージョンアップの方向性

○国のG I G Aスクール¹¹構想を踏まえ、児童・生徒一人1台配付したパソコン端末を最大限に生かし、変化の激しい時代を生き抜くDX教育の充実を図るため、教職員のITリテラシーや子どもたちの学びの向上、及び家庭学習その他における活用への拡充などについて、スマートスクールプロジェクトのさらなる強化に取り組みます。

⁹ ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術のこと。

¹⁰ Society5.0：狩猟社会(Society1.0)・農業社会(Society2.0)・工業社会(Society3.0)・情報社会(Society4.0)の次に到来するものとされており、サイバー空間と現実世界を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

¹¹ GIGA：Global and Innovation Gateway for Allの略であり、全ての人にグローバルで革新的な入り口をという意味のこと。

○区役所における行政のデジタル化を加速させ、働き方改革や業務改善及び区民サービスの向上をさらに進めるため、「板橋区ICT推進・活用計画2025」を「板橋区DX推進計画2025」へ改訂し、区職員のDX人材育成・活用にかかる取組を強化します。

○電子図書館の利用者増加をめざしコンテンツのさらなる充実を図るほか、コロナ禍において事業の継続性を確保するために取り組んできたオンラインとのハイブリッド方式や動画による学習・啓発など、これまでの様々な工夫と経験を生かし、学びのDXをさらに推進します。

② チャレンジ2「魅力あふれる元気なまちづくり」によるバージョンアップの方向性

○非接触型のキャッシュレス決済による消費喚起及び地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨「いたばしPay」の普及啓発を促進するとともに、ポイントを活用した健康づくりや環境行動の促進など様々な行政課題の解決に取り組みます。

○生産性の向上及び新たなビジネスの創出を通じた企業競争力の強化による区内産業の活性化を図るほか、介護等の現場における人手不足等を解消するため、国や東京都と連携し、デジタル化など新たな技術の導入・活用に取り組む中小企業や事業者に対する支援の充実を図ります。

○区役所の窓口等における様々な手続きや公共施設の利用において、Wi-Fi環境の改善やマイナンバーカードの有効活用などを進めるほか、オンラインによる手続きの完結や「書かない窓口」及びキャッシュレス決済を拡充するなど、区民サービスにおける利便性・快適性を高める取組のさらなる充実を図ります。

③ チャレンジ3「安心・安全な環境づくり」によるバージョンアップの方向性

○場所を選ばず、対面でなくても仕事ができる働き方改革や、デジタル化・オンライン化・ペーパーレス化及びAI技術等の活用による業務改善を加速させるため、テレワークやオンライン会議・相談・面接などのICT環境を充実させるとともに、区役所における職場環境の改善を図るオフィス改革などに取り組みます。

○高島平地域において人流IoTやビッグデータを採取したり、デジタルツイン¹²や仮想空間を活用した実証実験を実施したりするなど、防災やまちづくりなどにかかる地域課題を見える化しながら、自助・共助・公助の連携や産学官の連携による防災まちづくりを効果的に進めていくため、3D都市モデルなど最先端のデジタル技術やGIS等を積極的に活用し、政策立案におけるDX化をさらに推進します。

○オンライン手続きの増加やキャッシュレス決済の導入など急速に拡大するデジタル化に対して、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、シニア世代にやさしい講習会や相談会等の対応についてさらなる充実を図ります。

¹² デジタルツイン：インターネットに接続した機器などを活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現すること。

(5) ブランド戦略バージョンアップの方向性

ブランド戦略ビジョン「板橋の魅力が定住と交流を促すまち」

子育て世代にも「選ばれるまち」として、板橋らしい魅力をブランドとして創造・発信することで、板橋区へ訪れる人が増え、交流がにぎわいを創出し、ひいては板橋区へ愛着と誇りを感じるまちとして定住化が進むまちをめざします。

① チャレンジ1「未来を担う人づくり」によるバージョンアップの方向性

- 絵本を文化芸術として先駆的にはぐくんできた美術館や、ポローニャブックフェア・翻訳大賞などによる「絵本のまち板橋」の発信拠点である中央図書館・ポローニャ絵本館を中心としながら、ユネスコ創造都市¹³の加盟をめざし、地域や企業等と連携して、「絵本のまち板橋」のさらなるブランド力強化を図ります。
- 東板橋公園・板橋こども動物園が多くの子育て世代に利用され、魅力ある公園に生まれ変わったように、交通公園として親しまれている板橋公園をはじめ、特色ある公園づくりの充実を図り、若い世代の定住化とともに、緑豊かな憩いと活動の空間・環境づくりをさらに進めます。
- 絵本文化をはじめ、郷土芸能や伝統工芸など板橋ならではの文化に触れ、理解を深める情操教育や、板橋区ゆかりのアーティスト・アスリートの活躍を支援するなど、文化・スポーツの力による人づくりの充実を図るとともに、板橋ブランドの魅力発信をさらに進めます。

② チャレンジ2「魅力あふれる元気なまちづくり」によるバージョンアップの方向性

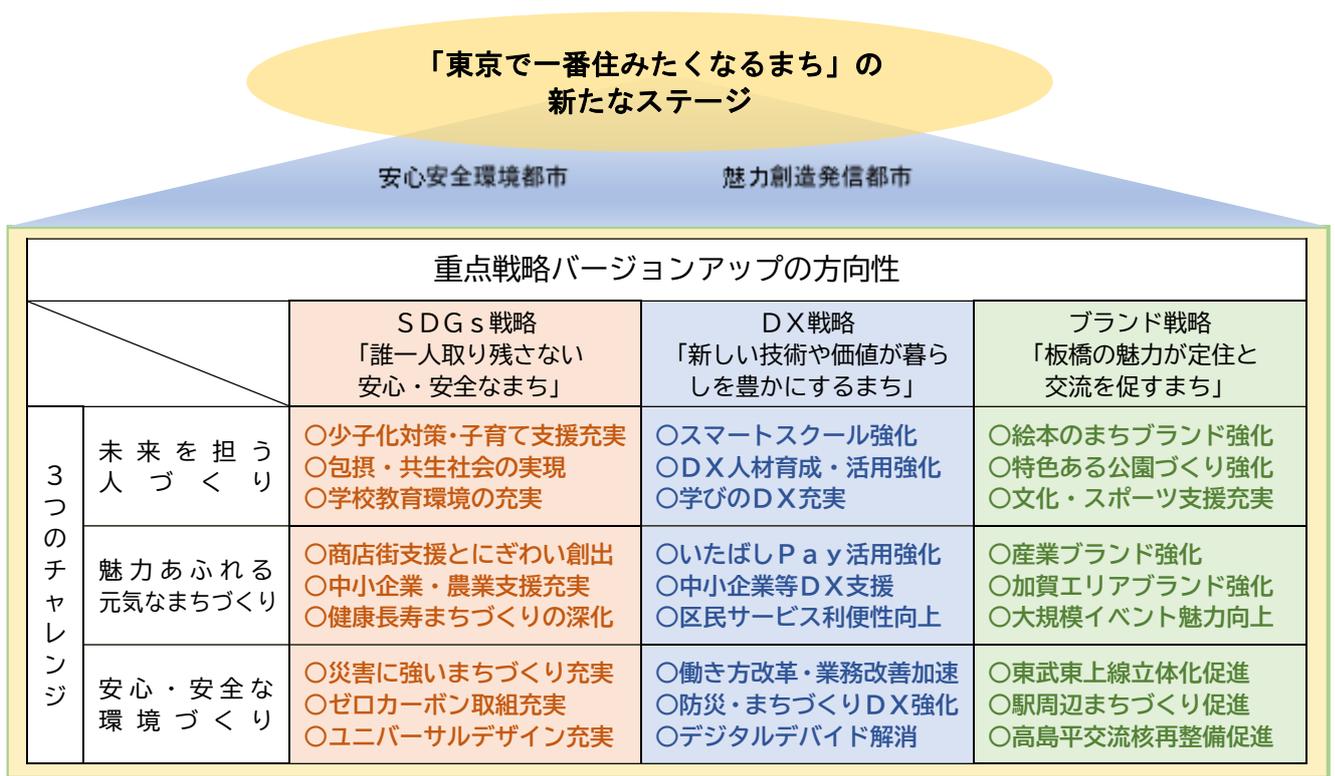
- 「光学の板橋」「板橋のいっぴん」のプロモーション強化を図るほか、製造品出荷額等にかかる23区第1位への振り返りをめざし、企業立地の促進と操業環境の改善、産業見本市の充実を図るなど、産業文化都市“板橋”としてのブランド力をさらに強化します。
- 国史跡に指定された陸軍板橋火薬製造所跡を近代化・産業遺産として保存・活用する都内初の史跡公園整備を再開し、史跡の本質的価値を表現しつつ、回遊性を意識したランドスケープ・空間デザインと、近代化遺産としては日本初となるBIMを活用した整備・展示手法を構築するなど、加賀エリアのブランド力強化に取り組みます。
- 令和3（2021）年度に実施した区民意識意向調査において、「ブランド戦略において力を入れるべきもの」として56.3%の人が「いたばし花火大会・区民まつり・農業まつり・Cityマラソン・文化祭などの大きなイベント」と挙げていることを踏まえ、大規模イベントのさらなる魅力の向上と発信力の強化に取り組みます。

¹³ ユネスコ創造都市：2004年に経済的、社会的、文化的、環境的側面において、創造性を持続可能な開発の戦略的要素として認識している都市間の協力強化を目的として発足。登録分野は、「文学」、「映画」、「音楽」、「工芸（クラフト&フォークアート）」、「デザイン」、「メディアアーツ」、「食文化（ガストロノミー）」の7分野で、2023年4月現在日本国内で10都市が加盟している。

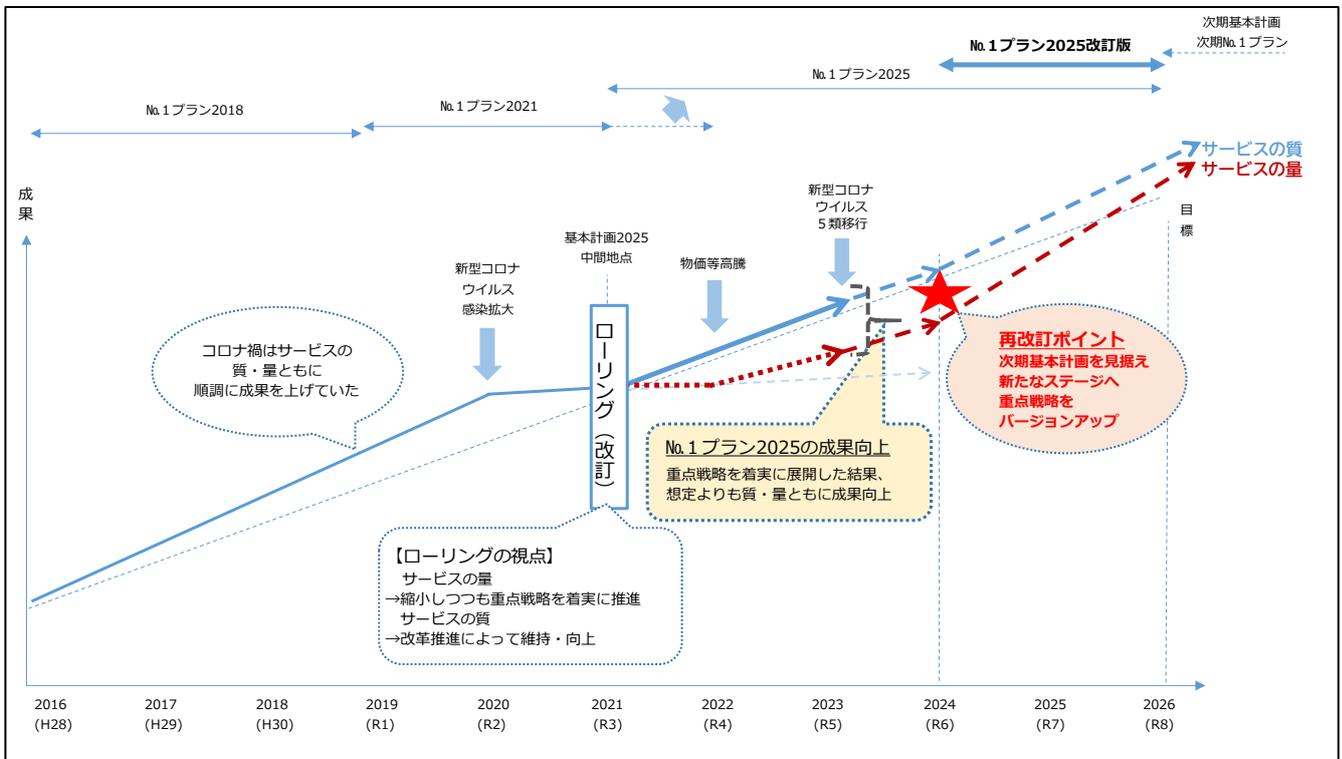
③ チャレンジ3「安心・安全な環境づくり」によるバージョンアップの方向性

- 区内東武東上線沿線の踏切対策として、東京都及び鉄道事業者と連携しながら、事業認可を受けている大山駅周辺の立体化促進及び駅前広場の整備に取り組むとともに、それ以外の駅付近・区間における協議や安全対策についても検討を進めていきます。
- 大山駅、板橋駅、上板橋駅南口駅前周辺において同時並行的に進行するまちづくりにおいて、それぞれの地域特性を踏まえながら、安心・安全で災害に強く、環境にも配慮しながら、魅力的でにぎわいを創出するまちづくりを進め、若い世代や交流人口の流入と定住化を図ります。
- 令和4（2022）年3月に策定した高島平地域都市再生実施計画に基づき、旧高島第七小学校周辺及び高島平駅周辺を合わせた交流核エリアにおいて、UR都市機構と連携し、団地再生を含む連鎖的都市再生を進め、SDGsを指向し、健康で暮らしやすく、にぎわいのあるスマートシティの実現に向けたまちづくりを進めます。

【「3つのチャレンジ」の視点からバージョンアップを図る重点戦略のイメージ図】



【基本計画の目標に向けたNo.1プラン2025改訂版の方向性イメージ図】



2 実施計画事業

(1) 実施計画事業の位置づけ

- 実施計画事業は、基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業のうち、各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等を明らかにして計画的に進行管理していく事業です。
- 各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等は、本プランに定める財政計画に反映し、事業の実施にあたっては、各年度において財政フレームと整合を図りながら着実に推進していきます。

(2) 改訂にあたっての基本的な考え方

- 現基本計画の目標達成に向けて、令和6（2024）年度・令和7（2025）年度の事業量・経費を精査し、計画化します。
- 事業の成果を改めて確認しつつ、SDGsの目標である2030年や次期基本計画を見据えた事業の方向性を明確化します。
- 令和3（2021）年度以降先送りしていた公共施設の整備・更新を再開し、計画的な改築又は長寿命化改修による老朽化対策の加速化と魅力ある公共施設へのサービス・機能向上を図ります。

(3) 実施計画事業の方向性

- No.1プラン 2025における計画事業53事業のうち、令和6（2024）年度以降も事業継続が見込まれる42事業全てについて、具体化を図ります。
- 新規事業については、重点戦略のバージョンアップへ貢献が期待できる事業や、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の更新・再編に着手する事業などを検討します。

第3章 経営革新計画

1 計画の位置づけ

- 本計画は、限られた経営資源を、多様化する行政需要への対応や重点戦略に配分し、効率的・効果的に戦略を推進する実施計画を下支えするため、持続可能な経営構造への転換を図るものです。
- これまでの計画期間においては、廃止施設等の建物・用地の整理や公共施設の民営化、また、行政手続きのオンライン化をはじめとする区政改革や働き方改革に取り組んできました。
- No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」にチャレンジしながら、安定して質の高い区民サービスを持続的に提供し続けられる区政経営に向け構造改革を進めていきます。

2 計画の理念

「行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する」

- コロナ禍で取り組んできたDXや業務改善・働き方改革をさらに加速させるとともに、板橋区の登録商標である「Ready-Go リスト^{®14}」の基本的な考え方を意識した的確な業務執行体制の構築に取り組み、区民サービスとマネジメントの質の向上をめざします。
- 将来を見据えた安定的かつ健全な財政基盤を確立するため、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という行財政経営の基本的な考え方に基づき、引き続き歳出抑制とともに、収入の確保に最大限努めつつ、公民連携をはじめ高い効果が期待できる手法の導入を図るなど、持続可能な区政経営をめざします。
- 全国的には生産年齢人口が減少するなど、職員の確保が困難な時代にあって、変化の激しい社会経済情勢に対応できる次代の人づくりは極めて重要であり、重点戦略のバージョンアップを図る新たなチャレンジをはじめ、多様化・複雑化する様々な課題の解決に向けて、「もてなしの心」「未来への責任」「高い使命感」を持つ区職員の人材育成と活用をさらに進め、質の高い区政経営をめざします。

¹⁴ Ready-Go リスト[®]：的確な業務遂行を実現するため、「いつ・誰が・何を（やるべきなのか）」を一目で確認できるようリスト化する仕組みのこと（板橋区登録商標）。

3 計画の基本的な考え方

(1) Ready-Go を意識した業務改善

① 区民サービスの質の向上

○DXの推進等により業務改善や働き方改革を推し進め、事務の効率化を図ります。また、行政評価制度を通じて、PDCAサイクルを効果的に機能させ、区民サービスの質の向上を図ります。

② リスクマネジメントの徹底

○事務事業の計画段階において、あらかじめ問題点やリスクを洗い出し、Ready-Go を意識した対策を講じることで、リスクマネジメントを一層強化し、業務改善にも取り組んでいきます。

(2) 質の高い行財政経営の推進

① 経営資源の全体最適化

○課題を俯瞰的に捉え、組織を横断した解決にあたるとともに、業務のあり方や組織・人員体制、施設の活用方法等についても、複数の視点を取り入れた総合的な見直しを図ります。また、施設の改修時期等を契機とした集約・複合化を引き続き検討します。

② 収入確保の強化

○使用料・手数料等について、受益者負担の観点から適正化を図るとともに、廃止施設等の処分や土地の貸付など跡地活用を進めることで、的確な財源の確保に取り組みます。

③ 新たな公民連携をめざして

○従来の民間活用の考え方を発展させ、行政と民間が課題や目標を共有し、互いが持つ強みを活かしながら、双方向の対話により新しい価値を創造し、質の高い区民サービスを提供するための、「新たな公民連携」を推進していきます。

(3) 次代の区政の担い手を創る人づくり

○No.1 プラン 2025「人材育成・活用計画」では、激変する社会経済情勢を的確に捉え、変化に対応できる「組織のあり方」「職員のめざすべき姿」を掲げ、予測困難な時代における人材の育成と活用の取組を推進してきました。

- 地域課題が複雑化している一方、生産年齢人口の減少により、職員の確保は一層困難な状況になっています。限られた職員数のもとで、持続可能な区政運営を実現していくためには、人材の確保に努めることはもとより、これまで以上に区の重点戦略を推進できる職員の育成と、職域ごとに求められる高い知識や専門性の能力開発に向けた取組を加速させることが急務となっています。
- そこで、職員一人ひとりが課題を多角的に捉え、未来志向の観点で持続可能な区政運営を実現していくため、No.1 プラン 2025「人材育成・活用計画」で示した方向性に沿って、人材の育成と活用の取組を一層加速させていきます。

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ

(1) 役割・性格

- 公共施設等ベースプラン(以下、「ベースプラン」)は、区の保有する公共施設のうち、現基本計画及び次期基本計画の計画期間中に改築又は改修の更新時期(概ね築30年以上)を迎えるものを対象に、基本計画に定める「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づいて、安心・安全で魅力ある公共施設を次世代へ引き継ぐために必要となる基礎的な情報をとりまとめたものです。
- 施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」に位置づけ、施策の目的、周辺環境の変化を踏まえた施設の適正配置などについて検討したうえで、具体的な整備スケジュールなどを「実施計画」へ反映させていきます。
- ベースプランは、国のインフラ長寿命化基本計画における「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設ごとの長寿命化計画」に対応するものとして位置づけています。

2 ライフサイクルコストの現状

- No.1プラン2025のベースプランでは、建物の生涯にわたる改築・長寿命化改修・維持改修にかかる費用を「ライフサイクルコスト」(以下、「LCC」)として試算しています。
- LCCの試算結果から、すべての施設を更新することは困難であることから、施設総量を抑制しつつ、次世代へ継承する施設については安心・安全で魅力ある公共施設へサービス・機能の向上を図ることとしています。
- 令和4(2022)年度までに廃止し、更新する予定のない施設の延床面積とLCCの削減実績、そしてその分を改築又は長寿命化改修によるサービス・機能向上に振り向けることができた施設の延床面積増分は以下のとおりです。

廃止等による延床面積の減少(A)	40,133 m ²	▶ 【LCC削減見込】 6,994百万円
改築等による延床面積の増加(B)	27,145 m ²	
差引(A-B)	12,988 m ²	

- 素案では、これらを踏まえ、また、次期基本計画を見据え、LCCを再試算します。

3 廃止施設等の跡地活用状況

- No.1プラン2025における廃止施設等の跡地活用状況は以下のとおりです。

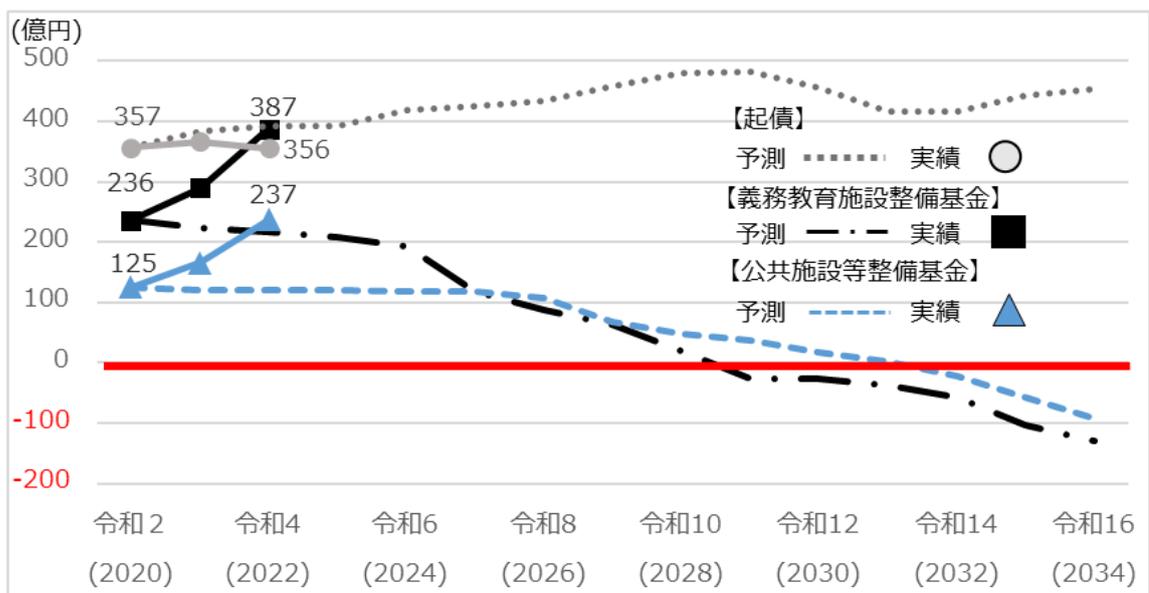
対象資産	計画期間の目標	現況
① 旧職員住宅新河岸寮	処分	令和5年度売却予定
② 旧霧ヶ峰高原荘	処分	売却済
③ 旧選挙管理委員会倉庫	処分	令和6年度売却予定
④ 旧まちづくり推進住宅仲宿	処分	売却済
⑤ 本庁舎北側公有地	貸付	定期借地権設定契約済
⑥ 旧職員住宅高島寮	活用	駐車場として暫定貸付中
⑦ 旧三園中継所処理棟	活用	活用方針検討中
⑧ 旧板橋第九小学校	活用	私立保育園へ使用許可中
⑨ 旧植村冒険館	活用	介護事業者への貸付手続中
⑩ 四葉一丁目用地（寄付受領地）	活用	地域密着型介護サービス貸付

○素案では、区有財産の有効活用を図る観点から、次期基本計画を見据え、「板橋区公共施設跡地活用方針」（平成20（2008）年9月策定）及び「板橋区学校跡地利活用基本方針」（令和2（2020）年4月策定）に基づき、将来的な行政需要を見極めつつ、早期に有効活用を図る検討対象資産を明らかにする予定です。

4 基金・起債残高の推移

○No.1プラン2025のベースプランでは、試算した将来LCCに対して、一定の条件のもとに、財源となる義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金、及び起債残高を予測していました。

○令和5（2023）年度当初予算の時点における現況との比較を以下に示します。



○素案では、再試算するLCCに基づいて、これら基金・起債の残高を改めて予測し直します。

いたばしNo.1実現プラン2025「実施計画」実績

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の実績

基本目標	基本政策	事業数	実績			
			完了	順調	一部遅延等	変更
I	未来をはぐくむあたたかいまち	10	4	3	1	2
	1 子育て安心	3	3	0	0	0
	2 魅力ある学び支援	5	1	2	0	2
	3 安心の福祉・介護	2	0	1	1	0
II	いきいきかがやく元気なまち	9	4	5	0	0
	1 豊かな健康長寿社会	1	0	1	0	0
	2 心躍るスポーツ・文化	6	4	2	0	0
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	2	0	2	0	0
III	安心・安全で快適な緑のまち	31	1	22	5	3
	1 緑と環境共生	8	0	7	0	1
	2 万全な備えの安心・安全	7	0	3	3	1
	3 快適で魅力あるまち	16	1	12	2	1
計画を推進する区政経営		2	0	2	0	0
合計		52	9	32	6	5

<対象事業>

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の実績は、計画事業を対象とする。

<実績の評語>

実績の評語とその定義は以下のとおり。

- 「完了」とは、3か年の計画事業量を実施し、事業として完了したもの。
- 「順調」とは、概ね計画に基づいた進捗が図れているもの。(約7割以上)
- 「一部遅延等」とは、計画事業量に一部遅延等が生じているもの。
- 「変更」とは、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、計画を変更して実施したもの。

いたばしNo.1 実現プラン2025「実施計画」実績一覧表

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ－1：「子育て安心」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
001	区立児童福祉施設等の 整備 子ども家庭部 子ども政策課	弥生児童館複合施設改築 南前野保育園改修 334百万円	弥生児童館複合施設改築 工事	弥生児童館複合施設改築 工事完了	施設リース 119百万円	施設リース 96百万円	▲ 23百万円	施設リース 96百万円	完了
			南前野保育園改修工事	南前野保育園改修工事完了					
002	民間保育所の整備 子ども家庭部 保育運営課	認可保育所整備8施設 (定員400名増) 492百万円	4施設整備 (定員200名増)	3施設整備 (定員217名増)	2施設整備 (定員100名増)	1施設整備 (定員66名増)	※待機児ゼロ 達成による減	—	完了
			246百万円	469百万円	123百万円	128百万円	5百万円	—	
003	(仮称)子ども家庭総合 支援センターの整備 子ども家庭総合支援セ ンター 支援課	建設工事 開設(令和4年度) 2,019百万円	建設工事完了 初度調弁 国有地買い戻し	建設工事完了 初度調弁 国有地買い戻し	—	—	—	—	完了
			2,019百万円	1,979百万円	—	—	—	—	

基本政策Ⅰ－2：「魅力ある学び支援」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
004	オリンピック・パラリン ピック教育の取組の充 実 教育委員会事務局 指導室	区立学校園における「も てなしの心」促進事業 14百万円	アスリート招聘 競技体験等(75校園)	アスリート招聘中止(オンラ インや映像配信による授業 で対応) 「もてなしの心」促進事業75 校園 重点校指定3校(緑小、紅 梅小、加賀小)	—	—	—	—	完了
			14百万円	4百万円	—	—	—	—	

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
005	給食用設備・備品の更新等 教育委員会事務局 学務課	ドライ化(上板二中) 設備改修9校 備品更新30台 調理室エアコン導入35校 869百万円	ドライ化1校(上板二中) 設備改修3校 備品更新8台 エアコン導入19校 403百万円	ドライ化1校(上板二中) 設備改修3校 備品更新8台 エアコン導入19校 342百万円	設備改修3校 備品更新11台 エアコン導入16校 368百万円	設備改修5校 備品更新11台 エアコン導入16校 328百万円	▲ 40百万円	ドライ化1校(志村六小) 設備改修11校 備品更新10台 101百万円	順調
006	魅力ある学校づくりの推進 教育委員会事務局 学校配置調整担当課、新しい学校づくり課	第1期:板橋十小改築 上板二中改築 第2期:構想2校 設計2校 第3期:構想1校 後期計画:検討 4,408百万円	改築工事完了 基本構想・計画 上板一中 志村小・志村四中 前期計画検証 3,654百万円	改築工事完了 板橋十小、上板二中 基本構想・計画(R3～R4) 上板一中、志村小・志四中 第3期検討 板橋一中・板橋五中 前期計画進捗経過まとめ 3,612百万円	基本設計 上板一中 志村小・志村四中 後期計画検討 216百万円	基本構想・計画(R3～R4) 上板一中 志村小・志村四中 基本設計 上板一中 志村小・志村四中 第3期対象校調査・検討 板橋一中・板橋五中 後期計画審議会・小委員会開催 197百万円	▲ 19百万円	基本設計・実施設計 上板一中 志村小・志村四中 第3期実施校検討 後期計画検討 808百万円	変更
007	学校の改修 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	長寿命化改修 完了:舟渡小・紅梅小 工事1校、設計3校 外壁改修 設計9校 工事(完了)9校 7,434百万円	長寿命化改修 舟渡小・紅梅小完了 志村六小基本設計 外壁改修 設計3校 工事2校 2,786百万円	長寿命化改修 舟渡小・紅梅小完了 志村六小基本設計 外壁改修 設計3校 工事2校 2,737百万円	長寿命化改修 志村六小実施設計 板橋二小基本設計 外壁改修 設計3校 工事9(完了5)校 1,701百万円	長寿命化改修 志村六小実施設計 外壁改修 設計3校 工事8(完了5)校 1,309百万円	▲ 392百万円	長寿命化改修 志村六小工事 赤塚小基本設計 基本構想・計画1校 外壁改修 設計3校 工事7(完了6)校 2,554百万円	変更
008	学校施設の整備 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	校庭改修6校 散水設備更新5校 校舎トイレ改修18校 定期改修21校園 1,693百万円	校庭改修2校 散水設備更新2校 校舎トイレ改修6校 定期改修3校 469百万円	校庭改修2校 散水設備更新2校 校舎トイレ改修6校 定期改修3校 384百万円	校庭改修2校 散水設備更新2校 校舎トイレ改修6校 定期改修11校園 617百万円	散水設備更新2校 校舎トイレ改修12校 定期改修11校園 バリアフリー化改修10校 LED化改修13校 経常的なCO2削減見込量 年間81.66[t-CO2] 1,023百万円	406百万円	校庭改修2校 定期改修7校 バリアフリー化改修9校 LED化改修21校 970百万円	順調

基本政策 I - 3: 「安心の福祉・介護」

計画 No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に対する評価
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
009	地域密着型サービスの整備促進 健康生きがい部 介護保険課	施設整備(各3か所) 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症高齢者グループホーム1か所 小規模多機能型居宅介護1か所 看護小規模多機能型居宅介護1か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	認知症高齢者グループホーム0か所(整備中1か所) 小規模多機能型居宅介護0か所(整備中1か所) 看護小規模多機能型居宅介護0か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護0か所(整備中1か所)	認知症高齢者グループホーム1か所 小規模多機能型居宅介護1か所 看護小規模多機能型居宅介護1か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	認知症高齢者グループホーム2か所 小規模多機能型居宅介護2か所 看護小規模多機能型居宅介護0か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所		認知症高齢者グループホーム3か所 小規模多機能型居宅介護1か所 看護小規模多機能型居宅介護3か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	順調
			708百万円	277百万円	41百万円	216百万円	380百万円	164百万円	
010	板橋区版AIPの深化・推進 健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	生活支援体制整備事業の推進 住民主体型介護予防の推進 医療・介護連携強化	第2層生活支援コーディネーター配置新規2か所 10の筋トレグループ新規20か所 多職種が参画する会議体の再編・実施	第2層生活支援コーディネーター配置新規0地域 10の筋トレグループ新規11グループ(ZOOM体験講座の実施) 多職種が参画する会議体の再編・実施回数1回(オンラインの活用)	第2層生活支援コーディネーター配置新規2か所 (配置完了) 10の筋トレグループ新規10グループ 多職種が参画する会議体の評価・継続実施	第2層生活支援コーディネーター配置新規1地域(3地域未配置) 10の筋トレグループ新規19グループ(ZOOM体験講座の実施) 多職種が参画する再編後の会議体の開催及び評価と多職種連携の推進、地域課題の共有・検討		第2層生活支援コーディネーター配置新規3か所 (配置完了) 10の筋トレグループ新規10グループ 多職種が参画する会議体の再編・実施	一部遅延等
			0百万円 (特別会計267百万円)	0百万円 (特別会計89百万円)	1百万円 (特別会計71百万円)	0百万円 (特別会計89百万円)	0百万円 (特別会計77百万円)	0百万円 (特別会計▲12百万円)	

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ－1：「豊かな健康長寿社会」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
011	シニア世代活動支援プロジェクトの推進 健康生きがい部 長寿社会推進課	フレイル予防事業の拡充 シニア世代活動支援プロジェクト事業の推進 33百万円	フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター20名 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営	フレイル予防事業 新規0圏域(既存圏域において非接触型測定会の実施) サポーター養成0名(既存圏域における非接触型測定会の参加サポーターは35名) 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営	フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター養成20名 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営	フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター養成15名 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営		フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター養成20名 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営	順調
			14百万円	12百万円	7百万円	5百万円	▲2百万円	10百万円	

基本政策Ⅱ－2：「心躍るスポーツ・文化」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
012	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援 健康生きがい部 健康推進課	スポーツを通じた交流事業 1百万円	オリンピック選手等との交流等	オリンピック選手等との交流等の中止	—	—		—	完了
			1百万円	0百万円	—	—	—	—	
013	東板橋体育館周辺スポーツ施設整備 区民文化部 スポーツ振興課	東板橋体育館長寿命化改修 加賀庭球場管理棟解体工事 1,875百万円	東板橋体育館長寿命化改修完了	東板橋体育館長寿命化改修完了	加賀庭球場管理棟解体設計	加賀庭球場管理棟解体設計に向けた検討・調整		加賀庭球場管理棟解体改築設計	順調
			1,862百万円	1,847百万円	0百万円	0百万円	0百万円	9百万円	

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
014	東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会 関連事業 区民文化部 スポーツ振興課、各所 管部署	東京2020大会機運醸成 事業 イタリアバレーボール チーム受け入れ事業等	オリンピック教室2校 聖火リレー オリンピックデーラン イタリアバレーボールチ ーム交流事業等	オリンピック教室1校 聖火リレー中止(代替措置 として聖火ランナーによる 点火イベント実施) オリンピックデーラン中止 イタリアバレーボールチ ーム受入対応 オリンピック・パラリンピック レガシー展示	—	—		—	完了
			86百万円	86百万円	14百万円	—	—	—	
015	近代化遺産としての史 跡公園整備 教育委員会事務局 生涯学習課 産業経済部 産業振興課 土木部 みどり公園課	産業ミュージアム展示 事業 公園周辺整備 公園都市計画決定	産業ミュージアム展示事業 石神井川緑道実施設計	産業ミュージアム展示事業 (中央図書館にて「工都」光 学展1/24～1/30) 石神井川緑道実施設計	産業ミュージアム展示事業 石神井川緑道整備工事 建造物基礎調査	産業ミュージアム展示事業 (中央図書館にて「工都」 Ver.2 印刷産業「伝える」と 「残す」1/16～1/30) 史跡耐震構造調査		史跡公園整備基本計画策 定 都市計画図書作成 産業ミュージアム展示事業	順調
			117百万円	15百万円	10百万円	84百万円	36百万円	▲ 48百万円	
016	旧粕谷家住宅復元整備 教育委員会事務局 生涯学習課	放水銃・管理棟等設置 環境整備(駐車場、駐 輪場、シェアサイクル)	放水銃・管理棟等設置完了 環境整備完了	放水銃・管理棟等設置完了 環境整備完了	—	—		—	完了
			90百万円	90百万円	80百万円	—	—	—	
017	植村冒険館の整備 区民文化部 スポーツ振興課	植村冒険館リニューア ルオープン(令和3年 度)	植村冒険館リニューアル オープン	植村冒険館リニューアル オープン	—	—		—	完了
			107百万円	107百万円	104百万円	—	—	—	

基本政策Ⅱ-3:「光輝く板橋ブランド・産業活力」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
018	産業集積の維持・発展 の促進 産業経済部 産業振興課 都市整備部 都市計画課	ものづくり企業地域共 生推進助成18件 ソリューションスタッフ派 遣120件 企業誘致促進PR 特別工業地区見直し	ものづくり企業地域共生推 進助成6件 ソリューションスタッフ派遣 60件 企業誘致促進PR1件 特別工業地区見直し	ものづくり企業地域共生推 進助成9件 ソリューションスタッフ派遣 53件 企業誘致促進PR1件 特別工業地区見直し	ものづくり企業地域共生推 進助成6件 ソリューションスタッフ派遣 60件 企業誘致促進PR1件	ものづくり企業地域共生推 進助成6件 ソリューションスタッフ派遣 72件 企業誘致促進PR1件		ものづくり企業地域共生推 進助成6件 企業誘致促進PR1件	順調
			77百万円	26百万円	24百万円	26百万円	15百万円	▲ 11百万円	
019	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実 産業経済部 赤塚支所	農のサポーター制度の 確立 収穫体験の充実	農のサポーター制度の確 立	農のサポーター制度の確 立	農のサポーター新規登録 (4名) 収穫体験事業の拡充 学校給食食材提供	農のサポーター新規登録 (4名) 収穫体験事業の拡充		農のサポーター新規 登録(2名) 収穫体験事業の拡充 学校給食食材提供	順調
			5百万円	0百万円	0百万円	1百万円	1百万円	0百万円	

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち
基本政策Ⅲ－１：「緑と環境共生」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評価
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
020	いたばし環境アクション ポイント事業 資源環境部 環境政策課	事業参加数 家庭部門：3,000者 事業所部門：120者 CO ₂ 削減量 (351t-CO ₂)	事業参加数 家庭部門：1,000者 事業所部門：40者 CO ₂ 削減量 (117t-CO ₂)	事業参加数 家庭部門：277者 事業所部門：8者 CO ₂ 削減量 (109t-CO ₂)	事業参加数 家庭部門：1,000者 事業所部門：40者 CO ₂ 削減量 (117t-CO ₂)	事業参加数 家庭部門：401者 事業所部門：6者 CO ₂ 削減量 (132t-CO ₂)		事業参加数 家庭部門：1,000者 事業所部門：40者 CO ₂ 削減量 (117t-CO ₂)	順調
		12百万円	4百万円	2百万円	4百万円	2百万円	▲ 2百万円	15百万円	
021	プラスチックごみ再資源 化の推進 資源環境部 資源循環推進課	排出実態調査等	廃プラスチックの分別回収 に向けた基礎調査	プラスチックの分別回収に 向けた排出実態調査(6地 域25か所・11/15～11/20)	モデル地区による調査	モデル地区によるモニター 調査(10地区・110世帯) 区民アンケート調査 (回答：1,012世帯) 中間処理施設・収集運搬方 法検討		住民説明会等区民周知 収集・運搬及び資源化に向 けた調整	順調
		15百万円	7百万円	5百万円	8百万円	7百万円	▲ 1百万円	147百万円	
022	公園の改修 土木部 みどりと公園課	設計4か所 基本設計3か所 工事3か所	—	自主設計1か所(三葉児童 遊園)	設計2(完成2)か所 工事1(完成1)か所	設計2(完成2)か所(高島平 九丁目第二公園、東坂下 二丁目公園) 工事1(完成1)か所(三葉児 童遊園)		設計4(完了4)か所(西徳第 一公園、四葉公園、高島平 七丁目公園、山中児童遊 園) 工事2(完了2)か所(高島平 九丁目第二公園、東坂下 二丁目公園)	順調
		283百万円	0百万円	0百万円	36百万円	26百万円	▲ 10百万円	216百万円	
023	公園・公衆トイレの改築 土木部 みどりと公園課	設計7か所 改築6か所	設計2(完成2)か所 改築2(完成2)か所	設計3(完成3)か所(三葉児 童遊園、二塚公園、西台二 丁目児童遊園) 改築2(完成2)か所(高島平 一丁目公園、溝下東公園)	設計2(完成2)か所 改築2(完成2)か所	設計2(完成2)か所(赤塚七 丁目児童遊園、四ツ又公 園) 改築3(完成3)か所(三葉児 童遊園、坂下二丁目公園、 真畔公園)		設計4(完成4)か所(三園公 園、赤塚四丁目児童遊園、 小茂根二丁目公園、高島 平二丁目第二公園) 改築4(完成4)か所(赤塚七 丁目児童遊園、四ツ又公 園、西台二丁目児童遊園、 二塚公園)	順調
		185百万円	61百万円	51百万円	61百万円	79百万円	18百万円	152百万円	

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
024	公園遊具長寿命化の推進 土木部 みどりと公園課	更新83基 修繕253か所 塗装267か所 139百万円	更新31基 修繕92か所 塗装92か所 46百万円	更新30基 修繕39か所 塗装38か所 46百万円	更新24基 修繕83か所 塗装84か所 46百万円	更新26基 修繕136基 塗装120か所 84百万円	38百万円	更新28基 修繕78か所 塗装91か所 69百万円	順調
025	高島平地域の安全性の向上と環境整備 土木部 北部土木サービスセンター	伐採・抜根219本 植栽工事300㎡ 105百万円	伐採・抜根73本 植栽工事100㎡ 35百万円	伐採・伐根97本 植栽工事100㎡ 35百万円	伐採・抜根73本 植栽工事100㎡ 35百万円	伐採・伐根80本 植栽工事104㎡ 35百万円	0百万円	伐採・抜根73本 植栽工事100㎡ 35百万円	順調
026	板橋公園の整備 土木部 みどりと公園課	公園整備基本構想・基本計画・設計 施設設計 125百万円	公園整備基本構想・基本計画 20百万円	公園整備基本構想(基本計画の策定は令和4年度以降へ変更) 12百万円	公園整備基本設計 複合施設整備基本設計 39百万円	基本計画策定に向けた準備 11百万円	▲ 28百万円	公園整備基本計画 19百万円	変更
052	区有施設脱炭素化に向けた再エネ100%電気の計画的導入 資源環境部 環境政策課	再エネ100%電力新規導入19施設 CO ₂ 削減量 (2,999t-CO ₂) ※4年度事業化 238百万円	—	—	再エネ100%電力新規導入3施設 CO ₂ 削減量 (339t-CO ₂ /年) 18百万円	再エネ100%電力新規導入3施設 CO ₂ 削減量 (339t-CO ₂ /年) 14百万円	▲ 4百万円	再エネ100%電力新規導入16施設 CO ₂ 削減量 (2,660t-CO ₂ /年) 220百万円	順調

基本政策Ⅲ-2:「万全な備えの安心・安全」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
027	福祉避難所の整備 危機管理部 地域防災支援課	新規施設整備 6施設(180人) 備蓄物資整備 42施設 7百万円	新規施設整備 2施設(60人) 備蓄物資整備 12施設 2百万円	新規施設整備 4施設(60人) 備蓄物資整備 12施設 3百万円	新規施設整備 2施設(60人) 備蓄物資整備 15施設 3百万円	新規施設整備 2施設(40人) 備蓄物資整備 17施設 3百万円	0百万円	新規施設整備 2施設(60人) 備蓄物資整備 15施設 2百万円	順調

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
028	都市防災不燃化の促進 まちづくり推進室 まちづくり調整課	建替え助成3件 78百万円	建替え助成1件 26百万円	建替え助成0件 1百万円	建替え助成1件 26百万円	建替え助成0件 1百万円	▲ 25百万円	建替え助成1件 11百万円	一部遅延等
029	建築物耐震化促進事業 都市整備部 建築安全課	[非木造建築物] 耐震診断12件 改修設計24件 耐震改修12件 [木造住宅] 耐震診断150件 耐震補強工事45件 除却工事60件 建替工事45件 耐震シェルター設置3件 1,046百万円	[非木造建築物] 耐震診断4件 改修設計8件 耐震改修4件 [木造住宅] 耐震診断50件 耐震補強工事15件 除却工事20件 建替工事15件 耐震シェルター設置1件 348百万円	[非木造建築物] 耐震診断2件 改修設計3件 耐震改修2件 [木造住宅] 耐震診断37件 耐震補強工事8件 除却工事16件 建替工事2件 耐震シェルター設置0件 244百万円	[非木造建築物] 耐震診断4件 改修設計8件 耐震改修4件 [木造住宅] 耐震診断50件 耐震補強工事15件 除却工事20件 建替工事15件 耐震シェルター設置1件 349百万円	[非木造建築物] 耐震診断5件 改修設計2件 耐震改修4件 [木造住宅] 耐震診断22件 耐震補強工事5件 除却工事19件 建替工事3件 耐震シェルター設置0件 693百万円	344百万円	[非木造建築物] 耐震診断5件 改修設計6件 耐震改修4件 [木造住宅] 耐震診断72件 耐震補強工事7件 除却工事47件 建替工事7件 耐震シェルター設置0件 610百万円	一部遅延等
030	木造住宅密集地域の整備促進 まちづくり推進室 まちづくり調整課	防災まちづくり協議会の活動支援 地区計画及び新たな防火規制の導入 3百万円	地区計画の決定 新たな防火規制の導入 3百万円	新たな防火規制の手続き (導入は令和4年度へ変更) 2百万円	— —	【清水町・蓮沼町周辺地区】 新たな防火規制の指定 1百万円	1百万円	— —	変更
031	大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進 まちづくり推進室 まちづくり調整課	[主要生活道路整備] 用地取得115㎡ 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し [建替え助成] 除却10件 建築設計10件 延焼遮断帯形成3件 専門家派遣32件 585百万円	[主要生活道路整備] 用地取得51㎡ 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し [建替え助成] 除却工事5件 建築設計5件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣8件 133百万円	[主要生活道路整備] 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し81.49㎡ [建替え助成] 除却工事3件 建築設計2件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣0件 93百万円	[主要生活道路整備] 用地取得64㎡ 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し [建替え助成] 除却工事3件 建築設計3件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣12件 151百万円	[主要生活道路整備] 用地取得47.82㎡ 不動産鑑定 建物調査 [建替え助成] 除却工事4件 建築設計3件 延焼遮断帯形成0件 専門家派遣1件 19百万円	▲ 132百万円	[主要生活道路整備] 用地補償 不動産鑑定 道路詳細設計 用地買戻し [建替え助成] 除却工事5件 建築設計5件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣6件 224百万円	一部遅延等

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
032	無電柱化の促進 土木部 工事設計課	チャレンジ事業 詳細設計 支障物移設工事 120百万円	詳細設計 26百万円	詳細設計 26百万円	詳細設計 15百万円	詳細設計 14百万円	▲1百万円	支障移設工事 218百万円	順調
051	新河岸陸上競技場・荒川堤防を活用した避難通路の整備 危機管理部 地域防災支援課	河川区域内連絡通路整備 ※令和4年度事業化 95百万円	—	—	河川区域内連絡通路設計 15百万円	河川区域内連絡通路設計 に向けた協議・調整 5百万円	▲10百万円	河川区域内外連絡通路設計 河川区域内外連絡通路工事 80百万円	順調

基本政策Ⅲ－3：「快適で魅力あるまち」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
033	地域の個性を活かした 良好なまちなみ景観づくり 都市整備部 都市計画課	景観形成重点地区指定 板橋宿不動通り地区 景観形成重点地区検討 赤塚公園周辺地区 16百万円	板橋宿不動通り地区指定	板橋宿不動通り地区指定 1百万円	赤塚公園周辺地区の地元 素案策定補助 9百万円	赤塚四・五丁目地区の景観 形成重点地区指定に向け た周知・情報提供 5百万円	▲4百万円	赤塚4・5丁目地区地元素 案策定補助 10百万円	順調
034	東武東上線立体化促進 まちづくり推進室 鉄道立体化推進課 都市整備部 都市計画課	大山駅付近 事業認可 用地取得等手続 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくりの調査・検討・ 協議 0百万円 (特別会計1823百万円)	大山駅付近 事業認可 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくり検討等 0百万円 (特別会計87百万円)	大山駅付近 事業認可 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくり検討等 0百万円 (特別会計76百万円)	大山駅付近 用地取得等 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくり検討等 0百万円 (特別会計543百万円)	大山駅付近 用地取得1件 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくり検討等 0百万円 (特別会計104百万円)	0百万円 (特別会計 ▲439百万円)	大山駅付近 用地取得等 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくり検討等 0百万円 (特別会計164百万円)	順調

計画No	事業名所属	令和3年度～5年度3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
035	公共交通の機能向上と整備促進 都市整備部 都市計画課	地域公共交通の充実に 向けた社会実験 エイトライナー促進協 議会 可動式ホーム柵整備に 向けた協議 18百万円	社会実験 エイトライナー促進協 議会 6回 可動式ホーム柵整備に 向けた協議 2百万円	社会実験(向原三丁目タ クシー乗り場整備) エイトライナー促進協 議会 4回 可動式ホーム柵整備に 向けた協議 2百万円	社会実験 エイトライナー促進協 議会 6回 可動式ホーム柵整備に 向けた協議 8百万円	社会実験 エイトライナー促進協 議会 9回 可動式ホーム柵整備に 向けた協議 1百万円	▲ 7百万円	社会実験(検証) エイトライナー促進 協会6回 可動式ホーム柵整備 に向けた協議・調整 8百万円	順調
036	都市計画道路補助第87 号線の整備 土木部 工事設計課	整備完了・供用開始 139百万円	整備完了・供用開始 135百万円	整備完了・供用開始 102百万円	測量(管理用図面作成) 4百万円	測量(管理用図面作成) 交通量調査 6百万円	2百万円	— —	完了
037	都市計画道路補助第 249号線の整備 土木部 工事設計課	用地取得798㎡ 工事 1,502百万円	用地取得798㎡ 不動産鑑定 補償費算定 設計・測量・工事 用地買戻し等 118百万円	用地取得70㎡ 不動産鑑定 補償費算定 設計・測量・工事 用地買戻し約178㎡ 112百万円	不動産鑑定 家屋調査 設計・測量・工事 用地買戻し等 417百万円	用地取得約290㎡ 不動産鑑定 設計・測量・工事 用地買戻し約66㎡ 73百万円	▲ 344百万円	用地取得約438㎡ 不動産鑑定 補償費算定 設計・測量・工事 用地買戻し等 52百万円	一部遅延等
038	橋りょう長寿命化の推 進 土木部 工事設計課、土木計 画・交通安全課	設計16橋 塗装7橋 橋面防水10橋 修繕16橋 点検73橋 1,010百万円	設計7橋 塗装3橋 橋面防水4橋 修繕9橋 点検23橋 350百万円	設計7橋 塗装4橋 橋面防水4橋 修繕14橋 点検23橋 391百万円	設計4橋 塗装3橋 橋面防水2橋 修繕3橋 点検25橋 346百万円	設計4橋 塗装3橋 橋面防水2橋 修繕3橋 点検25橋 298百万円	▲ 48百万円	設計5橋 塗装1橋 橋面防水4橋 修繕4橋 点検25橋 408百万円	順調
039	区道の補修 土木部 工事設計課	道路補修工事 94,550㎡ 3,323百万円	道路補修工事 26,360㎡ 1,093百万円	道路補修工事 35,349㎡ 1,043百万円	道路補修工事 32,514㎡ 1,135百万円	道路補修工事 39,346㎡ 1,130百万円	▲ 5百万円	道路補修工事 41,368㎡ 1,313百万円	順調

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
040	街灯の更新 土木部 工事設計課	街灯更新4,500基 1,798百万円	街灯更新1,500基 672百万円	街灯更新 1,503基 624百万円	街灯更新1,080基 571百万円	街灯更新602基 Co ₂ 削減見込量 年間 126.421t 366百万円	▲ 205百万円	街灯更新1,153基 Co ₂ 削減見込量 年間 61.67t 361百万円	順調
041	公園灯の更新 土木部 みどり公園課	公園灯更新1,023基 625百万円	公園灯更新316基 193百万円	公園灯更新284基 192百万円	公園灯更新316基 193百万円	公園灯更新764基 Co ₂ 削減見込量 年間205t 429百万円	236百万円	公園灯更新230基 Co ₂ 削減見込量 年間61t 159百万円	順調
042	自転車駐車場の改修 土木部 土木計画・交通安全 課、工事設計課	設計4か所 改修5か所 230百万円	改修1か所 成増駅北口第1 141百万円	改修1か所 成増駅北口第1 129百万円	設計2か所 改修2か所 蓮根三丁目 西高島平駅交差点 26百万円	設計2か所 改修2か所 蓮根三丁目 西高島平駅交差点 20百万円	▲ 6百万円	設計2か所 改修2か所 板橋本町駅第1 ときわ台駅北口第3 58百万円	順調
043	天山駅周辺地区まちづ くり事業の推進 まちづくり推進室 まちづくり調整課 産業経済部 産業振興課	ピッコロ・スクエア 権利変換計画認可 クロスポイント 工事完了 東地区 地区計画変更 不燃化特区推進 商店街活性化の推進 5,968百万円	ピッコロ・スクエア 都市計画決定 クロスポイント 工事 東地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街専門家派遣 724百万円	ピッコロ・スクエア 都市計画決定 クロスポイント 工事 東地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街専門家派遣 371百万円	ピッコロ・スクエア 組合設立認可 クロスポイント 工事 東地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街専門家派遣 3,018百万円	ピッコロ・スクエア 組合設立認可申請 クロスポイント 工事 東地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街専門家派遣 商店街施設整備費補助 1,070百万円	▲ 1,948百万円	ピッコロ・スクエア 権利変換計画作成 クロスポイント 工事 東地区 地区計画変更手続き 不燃化特区推進 商店街活性化の推進 3,864百万円	順調

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
044	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進 まちづくり推進室 地区整備課 政策経営部 ブランド戦略担当課	西口地区 工事着手 板橋口地区 公益施設の検討 駅前広場再整備 再整備実施設計	西口地区 組合設立認可 板橋口地区 公益施設の検討 駅前広場再整備 施設等の検討	西口地区 組合設立認可申請 板橋口地区 事業計画変更認可・駅階段先行工事着手 駅前広場再整備 施設等の検討 西口周辺地区 地区計画都市計画決定 及び条例施行	西口地区 権利変換計画認可 板橋口地区 公益施設の検討 駅前広場再整備 再整備基本設計	西口地区 権利変換計画作成 板橋口地区 本体工事着手 駅前広場再整備 施設等の検討		西口地区 権利変換計画申請 板橋口地区 公益エリア整備計画の検討 駅前広場再整備 再整備基本設計	一部遅延等
		3,699百万円	193百万円	3百万円	1,773百万円	17百万円	▲ 1,756百万円	327百万円	
045	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進 まちづくり推進室 地区整備課	東地区 権利変換計画認可 西地区 組合設立 商店街・道路沿道 地区計画の検討	東地区 権利変換計画作成 西地区 組合設立準備	東地区 権利変換計画作成 西地区 組合設立準備	東地区 権利変換計画認可 西地区 組合設立認可	東地区 権利変換計画認可 西地区 組合設立認可申請に向けた関係機関との協議調整		東地区 除却工事 西地区 組合設立認可 商店街・道路沿道 地区計画の検討	順調
		7,725百万円	404百万円	394百万円	4,992百万円	1,638百万円	▲ 3,354百万円	4,088百万円	
046	高島平地域まちづくり事業の推進 まちづくり推進室 高島平まちづくり推進課	都市再生実施計画策定	都市再生実施計画策定	都市再生実施計画策定	都市計画変更検討	交流核形成まちづくりプランの検討 都市計画変更検討 公共施設整備基本構想の検討		交流核形成まちづくりプランの検討 区UR都市機構基本協定締結	変更
		23百万円	3百万円	2百万円	16百万円	34百万円	18百万円	31百万円	

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
047	区営住宅の整備 都市整備部 住宅政策課	坂下一丁目住宅竣工 仲宿住宅改築工事 改築設計1件 改築基本計画2件 3,398百万円	坂下一丁目住宅改築工事 仲宿住宅実施設計・解体工 事 南常盤台住宅敷地測量 改築基本計画1件	坂下一丁目住宅改築工事 仲宿住宅実施設計・解体工 事 南常盤台住宅敷地測量 改築基本計画1件	坂下一丁目(志村坂下)住 宅工事竣工 仲宿住宅工事 改築基本設計1件	志村坂下住宅改築工事竣 工 仲宿住宅改築工事 南常盤台住宅改築基本設 計		仲宿住宅改築工事 南常盤台住宅実施設計委 託 敷地測量 653百万円	順調
			519百万円	472百万円	2,167百万円	2,168百万円	1百万円		
050	排水機所の改修 土木部 土木計画・交通安全 課、工事設計課	排水機所改修工事 ※令和4年度事業化 27百万円	—	—	三園二丁目仮排水機所改 修設計	三園二丁目仮排水機所改 修設計		三園二丁目仮排水機所改 修工事 16百万円	順調
			—	—	11百万円	9百万円	▲ 2百万円		

計画を推進する区政経営

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		令和4年度			令和5年度	計画事業量に 対する評語
			計画	実績	計画	実績	差額	計画	
048	区役所本庁舎周辺公共 施設の再編・整備 政策経営部 政策企画課 総務部 契約管財課	区役所本庁舎北館設備 改修等 旧保健所解体 1,434百万円	区役所本庁舎北館 西側外壁改修設計 受変電設備等工事 旧保健所 解体工事	区役所本庁舎北館 西側外壁改修設計 受変電設備等工事 旧保健所 解体工事	区役所本庁舎北館 西側外壁改修設計 受変電設備等工事 旧保健所 解体工事	区役所本庁舎北館 西側外壁改修設計 受変電設備等工事 旧保健所 解体工事		旧保健所跡地活用検 討	順調
			391百万円	435百万円	1,042百万円	705百万円	▲ 337百万円	1百万円	
049	区民集会所の改築等 区民文化部 地域振興課	竣工 1件 除却 2件 改築設計 2件 129百万円	前野町三丁目集会所アス ベスト調査	前野町三丁目集会所・山中 児童遊園内集会所アスベ スト調査	高島平七丁目集会所改築 設計 山中児童遊園内集会所除 却 前野町三丁目集会所解除 却	高島平七丁目集会所改築 設計 山中児童遊園内集会所解 体工事 前野町三丁目集会所解体 工事		高島平七丁目公園内 集会所改築工事 西徳第一公園内集會 所、東山公園内集會所、高 島平一丁目第三公園内集 会所アスベスト調査	順調
			2百万円	1百万円	59百万円	35百万円	▲ 24百万円	51百万円	

いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」進捗状況一覧

①進捗状況集計表

完了	事業として完了したもの	2
順調	概ね計画に基づいた進捗が図れているもの	10
一部遅延等	計画事業量に一部遅延等が生じているもの	0
変更	計画を変更して実施したもの	3

※No12「使用料・手数料等の見直し」については、令和3、4年度計画値がないため、進捗状況には含めない。

②進捗状況一覧

順調	001	公共施設の集約・複合化の推進							
		内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
計画	実績			計画	実績	計画			
		本庁舎周辺施設	集約・複合化の検討 結果に基づく対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
		常盤台地区周辺施設	集約・複合化の検討 結果に基づく対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
		前野地区周辺施設	集約・複合化の検討 結果に基づく対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
		富士見地区周辺施設	集約・複合化の検討 結果に基づく対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
詳細	●施設のあり方検討をはじめ、他の計画項目との調整を図りながら、集約・複合化について検討を進めた。								

順調	002	廃止施設等の建物・用地の整理							
		内訳	計画の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
				計画	実績	計画	実績	計画	
		旧職員住宅新河岸寮	処分	解体	解体	処分	処分の準備	処分	一部遅延等
		旧霧ヶ峰高原荘跡地	処分	処分	処分	-	-	-	完了
		旧選挙管理委員会倉庫	処分	解体	解体	処分	処分の準備	処分の準備	一部遅延等
		旧まちづくり推進仲宿住宅	処分	処分	処分	-	-	-	完了
		本庁舎北側公有地	貸付	貸付	貸付の準備	-	貸付	-	完了
		旧職員住宅高島寮跡地	活用	活用方針の決定	活用方針の決定	対応	対応	活用	順調
		旧三園中継所処理棟	活用	検討	検討	活用方針決定	検討	検討	一部遅延等
		旧板橋第九小学校	活用	検討	検討	検討	検討	活用方針決定	順調
		旧植村冒険館	活用	活用方針決定	活用方針決定	対応	対応	活用	順調
		四葉一丁目用地	活用	活用方針決定	活用方針決定	対応	対応	活用	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●「旧職員住宅新河岸寮」と「旧選挙管理委員会倉庫」については、処分に向けて測量委託を実施する予定だったが、契約期間の変更により当初のスケジュールより遅延が生じた。 ●「旧まちづくり推進仲宿住宅」は、建物付きで土地を売却した。 ●「本庁舎北側公有地」は令和4年7月から貸付を開始した。(令和4年度収入853千円) ●「旧職員住宅高島平跡地」は令和4年7月から貸付を開始した。(令和4年度収入1,544千円) ●旧三園中継所処理棟については、PCB廃棄物の一時保管が令和5年度中に終了するため、活用方針の決定に向けて、行政需要調査を実施した。 ●「旧植村冒険館」と「四葉一丁目用地」については、令和4年10月に公募を実施し、令和5年3月に貸付事業者を決定した。 								

完了	003	いこいの家の利活用検討					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
いこいの家の利活用	結論・対応	結論	結論	対応	対応	-	完了
詳細	●令和3年度にまとめた、「いこいの家」廃止後の利活用についての報告書に基づき、ウェルネススペースや区民集会所等の施設として転用した。						

順調	004	区立特別養護老人ホームの民営化					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
区立特別養護老人ホームの民営化	対応	検討	検討・方針決定	検討	民営化の準備	対応	順調
詳細	●移管先運営法人の選定や利用者及び家族への通知や説明会など、令和5年4月からの民営化に向けた準備を進めた。						

完了	005	区立高齢者在宅サービスセンターの廃止					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
区立高齢者在宅サービスセンターの廃止	廃止	廃止	廃止	-	-	-	完了
詳細	●令和3年4月1日付けで東京都板橋区立高齢者在宅サービスセンター全6施設を廃止した。						

変更	006	障がい者福祉施設のあり方検討					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
区立福祉園の民営化・あり方検討	結論・対応	結論	結論	対応	対応	対応	順調
障がい者福祉センターのあり方検討	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
福祉作業所の移転等の検討	結論・対応	結論・対応	結論・対応	対応	対応	-	完了
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度に作成した「区立福祉園の民営化に関する考え方(案)」について、指定管理法人や福祉園利用者(家族)からの意見等を踏まえ、最終報告書となる「区立福祉園の民営化に関する考え方」を策定し、令和3年度に議会報告を行った。 ●障がい者福祉センターのあり方検討については、今後必要となる機能や設備等のあり方について検討を進めてきたが、同じ建物内にある高島平福祉園の民営化や、旧保健所跡地活用の検討状況と整合を図るため、結論を令和5年度に延期することとした。 ●前野町三丁目集会所の廃止に伴い、まへの福祉作業所について、おとしより保健福祉センターへ移転した。 						

変更	007	児童福祉施設の最適化					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
保育園民営化等	民営化2園 結論に基づく対応	民営化準備1園	民営化準備1園	民営化準備2園	民営化準備4園	民営化準備4園 検討・結論	順調
ベビールームのあり方検討	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
家庭福祉員のあり方検討	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
児童館のあり方検討	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●当初計画していた板橋保育園、弥生保育園に加え、こぶし保育園及びにりんそう保育園の民営化準備を進めた。 ●ベビールームのあり方、家庭福祉員のあり方検討については、令和5年度に改訂を予定している板橋区保育施設のあり方及び公立保育所の再整備方針と一体的に検討することとした。 ●児童館のあり方検討については、乳幼児親子や子どもたちに寄り添った支援を行う児童福祉分野における包括的支援体制の構築に向けて、2か年にわたり検討をしていくこととし、結論の時期を令和5年度に変更した。 						

順調	008	道路・公園の整備・管理の最適化					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評価
		計画	実績	計画	実績	計画	
土木・公園事務所の効率的な業務体制の構築	実施・検証	実施	実施	検証	検証	-	完了
公園における水施設の見直し	結論・対応	検討・結論	検討・結論	対応	対応	対応	順調
公園改修計画の検討	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
公園遊具長寿命化計画の検討	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
公園管理事務所、公園倉庫の配置検討	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●土木全般のワンストップサービスの拠点として、南部・北部土木サービスセンターを新設し、新たな業務体制を構築した。 ●令和3年11月に水遊び施設の整備方針を策定した。 ●公園改修計画及び公園遊具長寿命化計画については、他区の計画内容を調査し、検討を進めた。 						

順調	009	公共施設の更新・維持管理の最適化					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評価
		計画	実績	計画	実績	計画	
公共施設に関する仕様の標準化	標準仕様に基づく施設整備の推進	運用	運用	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	順調
小中学校のプール授業の民間活用	モデル事業の実施・効果検証	検討	検討	試行	試行	試行・検証	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●庁内ポータル文書管理にて運用を開始し、設計や施工へ活用した。 ●赤塚小学校と高島第一中学校の水泳授業を赤塚体育館と高島平温水プールで指定管理業務として試行を開始し、児童・生徒や教員、指定管理者へアンケートを実施した。 						

変更	010	公共施設のあり方検討							
		内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
計画	実績			計画	実績	計画			
		公文書館	結論・対応	検討・結論	検討	対応	検討	結論	一部遅延等
		いたばし総合ボランティアセンター	結論・対応	検討・結論	検討・結論	対応	対応	対応	順調
		区民集会所	結論・対応	検討・調整・対応	検討・調整・対応	検討・調整・対応	検討・調整・対応	検討・調整・対応	順調
		グリーンホール	結論・対応	検討	検討	結論	結論	対応	順調
		文化会館	結論・対応	検討	検討	結論	結論	対応	順調
		体育施設	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
		ものづくり研究開発連携センター	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
		ふれあい館	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
		健康福祉センター	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
		おとしより保健福祉センター	結論・対応	検討・結論	検討	対応	検討	結論	変更
		福祉事務所	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
		エコポリスセンター	結論・対応	検討	検討	結論	結論	対応	順調
		清掃事務所	結論・対応	検討	検討	結論	結論	対応	順調
		区営住宅、改良住宅	結論・対応	検討・結論	検討	対応	検討	検討	一部遅延等
		自転車駐車場	結論・対応	検討・結論	検討・結論	対応	対応	対応	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●公文書館については、令和4年度は移管文書の電子化などDX戦略を踏まえた新しい公文書館のサービス・機能や、文書の利活用の方向性について検討し、令和5年度は、集約・複合化の検討対象の一つとして、検討を進めていくこととした。 ●いたばし総合ボランティアセンターについては、あり方について報告書をまとめ、ボランティア活動推進協議会にて引き続き運営方針等の検討を行った。 ●文化会館及びグリーンホールについては、令和5年度からの文化・国際交流財団の指定管理者移行に併せて、機能面の整理を行い結論を出し、令和5年3月に庁議報告した。 ●ふれあい館については、高齢者を取り巻く環境の変化に対応するため、高齢者施策を総合的に見直しを実施していくことから、結論の時期を令和4年度から令和5年度へ変更し、他の高齢者施設、施策と一体的に検討することとした。 ●健康福祉センターについては、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない相談・支援を行う、母子保健分野と、精神保健分野における包括的支援体制の構築に向け、健康福祉センターの今後の展開について検討していくこととし、結論の時期を令和5年度に変更した。 ●おとしより保健福祉センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者を取り巻く環境や区民の生活様式に大きな変化が生じているため、再度検討することとした。 ●福祉事務所については、生活困窮、障がい者などの幅広い相談・支援を行う、社会福祉分野や障がい福祉分野における包括的支援体制の構築に向け、福祉事務所の今後の展開について検討していくこととし、結論の時期を令和5年度に変更した。 ●エコポリスセンターについては、環境施策及び環境教育の方向性を見据えた施設のあり方の結論を出し、令和5年2月に議会報告を行った。 ●自転車置き場については、環七南・高島平エリアの自転車駐車場における指定管理者の導入を計画し、令和4年度から導入した。 								

順調	011	公共施設のあり方検討(教育施設)					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
区立幼稚園	結論・対応	検討・結論	検討・結論	対応	対応	-	完了
フレンドセンター	結論・対応	検討	検討	結論	結論	対応	順調
成増教育相談室	結論・対応	検討	検討	結論	結論	対応	順調
天津わかしお学校	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
教育科学館	結論・対応	検討	検討	結論	検討	結論	変更
郷土芸能伝承館	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
生涯学習センター	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
榛名林間学園	結論・対応	検討・結論	検討・結論	対応	対応	-	順調
区立図書館	結論・対応	検討	検討	検討	検討	結論	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●区立幼稚園については、新河岸幼稚園の撤去作業が完了した。また、3歳児保育及び預かり保育を実施した。 ●フレンドセンターについては、不登校支援として有効であるとの結論に至り、今後、不登校児童・生徒の社会的自立に向けて各取り組みを継続していくこととした。 ●成増教育相談室については、分室継続が有効であるとの結論に至り、今後も増え続ける教育相談のニーズに適切に対応していくこととした。 ●教育科学館については、他の生涯学習施設と一体的に検討することとし、結論の時期を令和5年度に変更した。 ●榛名林間学園については、令和3年度に、令和6年度をもって区施設として廃止するとの結論を出した。令和4年度は、廃止後の施設についての検討を進めた。 						

-		012	使用料・手数料等の見直し				
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
使用料・手数料	改定	-	-	-	-	検討準備	-
自転車駐車場使用料・撤去手数料	改定	-	-	-	-	検討準備	-
区民集会所利用料	改定	-	-	-	-	検討準備	-
保育料	改定	-	-	-	-	検討準備	-
あいキッズ利用料	改定	-	-	-	-	検討準備	-
区民農園利用料	改定	-	-	-	-	検討準備	-
詳細	●使用料・手数料等の見直しについては、令和7年4月改定をめざしているため、次期経営革新計画において、令和6年度以降も引き続き検討を進めていく。						

順調		013	補助負担金等の見直し				
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
補助負担金の見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	順調
講座等の見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	順調
詳細	●補助負担金等については、緊急財政対策を実施し、目的や内容を明確にするとともに、事業評価、効果測定の観点から見直しを実施した。						

順調	014	区政改革の推進					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
行政手続きの押印廃止	対応	対応	対応	-	-	-	完了
行政手続きのオンライン化	対応	オンライン手続き拡大	オンライン手続き拡大	オンライン手続き拡大	オンライン手続き拡大	オンライン手続き拡大	順調
テレワークの環境の整備及び運用	対応・検証	環境構築	環境構築	実施	実施	検証	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●区民サービスの向上や業務の効率的な遂行を実現するために、押印廃止を実施した。 ●行政手続きのオンライン化を推進し、令和2年度と比べ、オンライン申請を137手続き拡大し、194手続きとなった。 ●テレワークの環境を構築するとともに、全庁的なルールを策定し、実施体制を整備した。令和4年度からテレワークの本格運用を開始し、80課中61課で実施した。 						

順調	015	リスクマネジメント(内部統制)の推進					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
リスクマネジメントの推進	対応・検証	運用開始・評価	運用開始・評価	運用・評価・検証	運用・評価・検証	運用・評価・検証	順調
詳細	●各課においてリスク評価シートを活用したリスクマネジメントに取組み、評価部局による独立的評価を実施した。また、評価シートの改善に取り組んだ。						

順調	016	民間提案制度の試行					
内訳	計画期間の目標	令和3年度		令和4年度		令和5年度	計画事業量に対する 評語
		計画	実績	計画	実績	計画	
民間提案制度の試行	結論・対応	検討	検討	検討・試行	検討・試行	検討・試行	順調
詳細	●民間企業と連携し、働き方改革に関する実証実験を開始した。また、公民連携に関する庁内ヒアリングを実施した。						